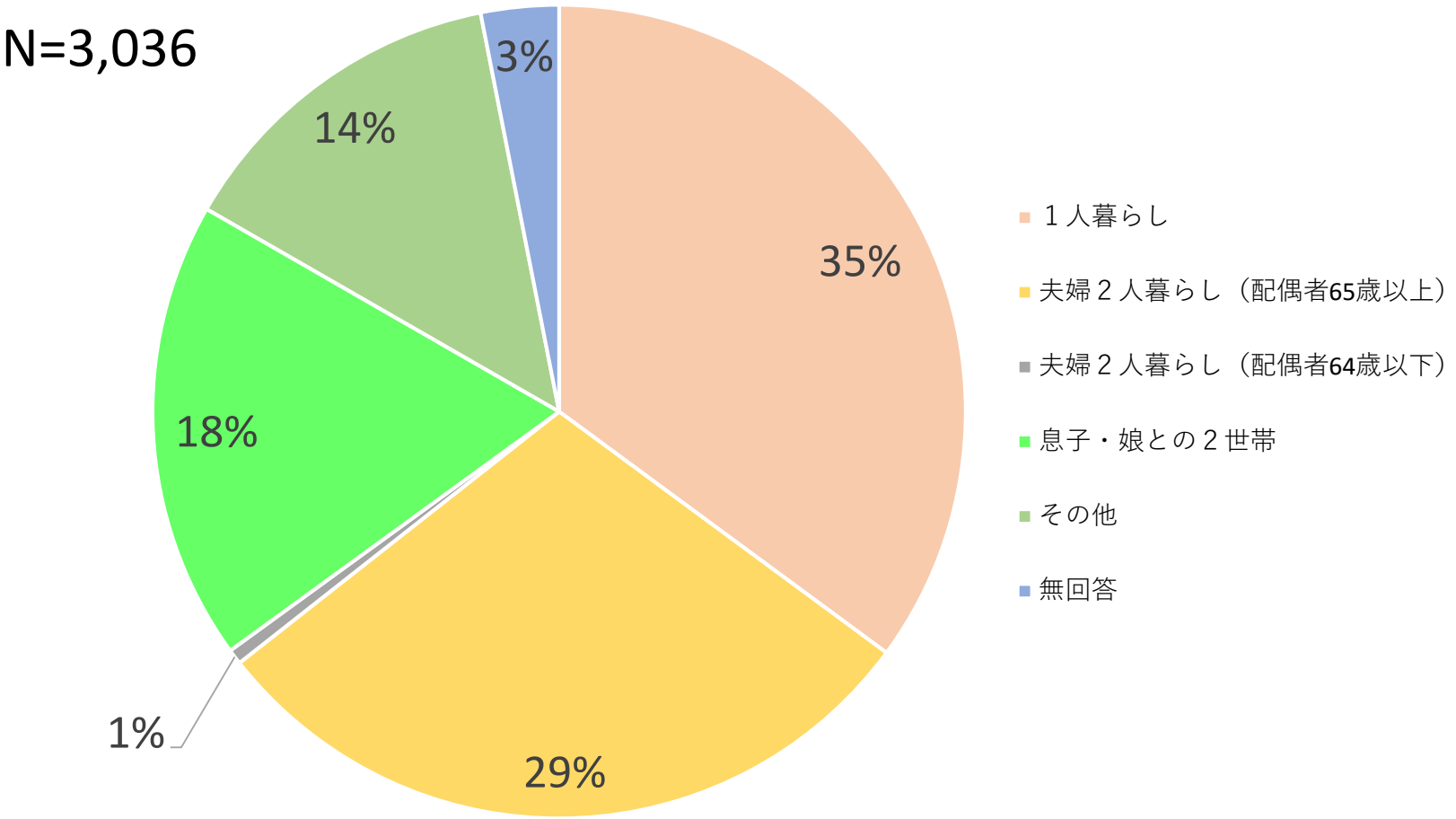
資料4-3

第8期神戸市介護保険事業計画策定に向けての実態調査結果（概要）

在宅高齢者実態調査

世帯構成

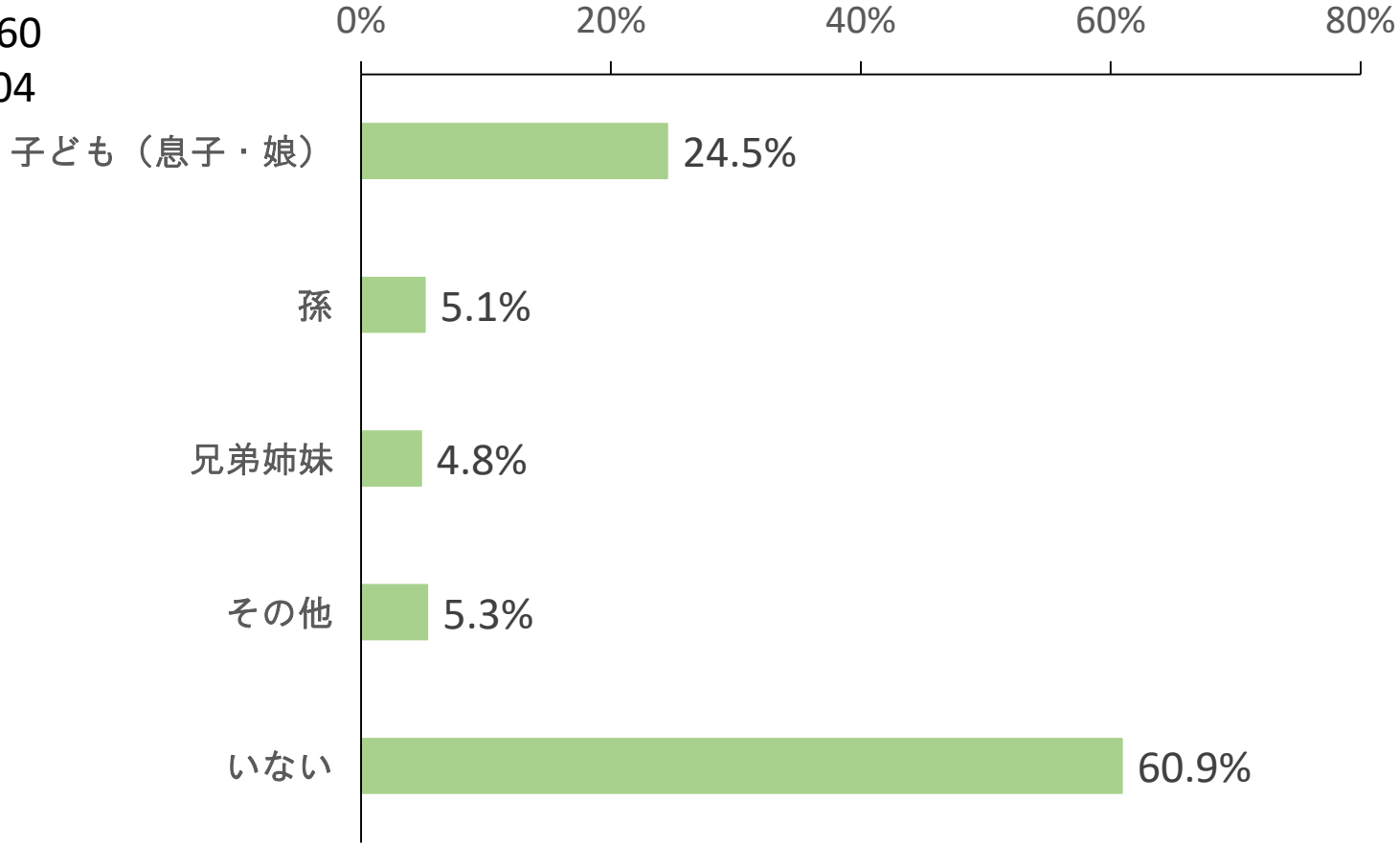
単身世帯が35%、ともに65歳以上の夫婦のみ二人世帯が29%となっている。



近隣に居住する親族

歩いて15分以内ぐらいの距離に住んでいる親族はいるかたずねたところ、「いない」と回答した割合は約6割と なっている。

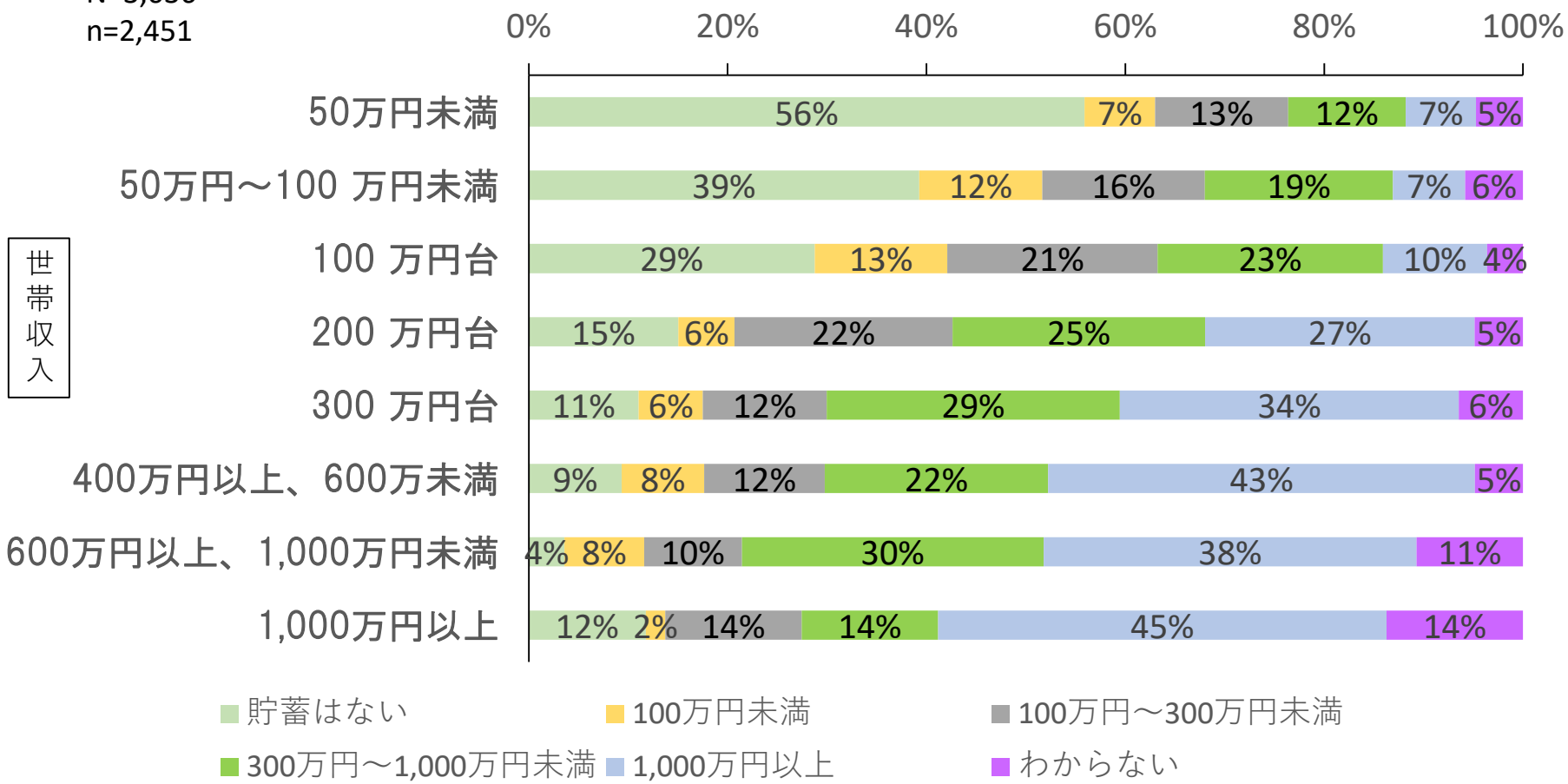
N=3,060
n=2,904



収入／貯蓄額

世帯収入200万円未満では「貯蓄はない」が29～56%となっている。世帯収入300万円以上では貯蓄額「1000万円以上」が34～45%となっている。

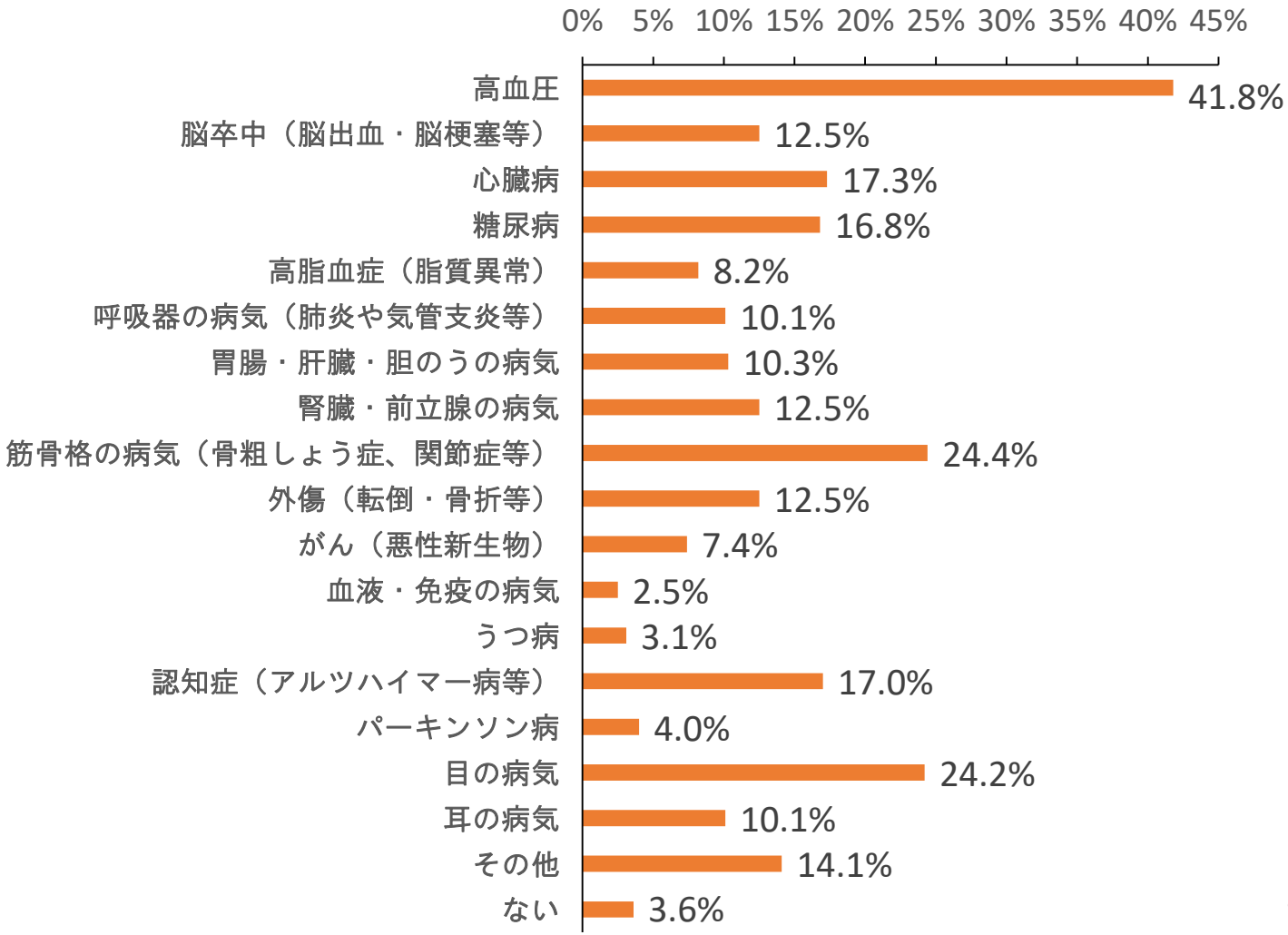
N=3,036
n=2,451



罹患状況

病気で最も多いものは、「高血圧」で41.8%、次いで「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」24.4%、「目の病気」24.2%、「心臓病」17.3%、「認知症（アルツハイマー病等）」17.0%、「糖尿病」16.8%が多くなっている。

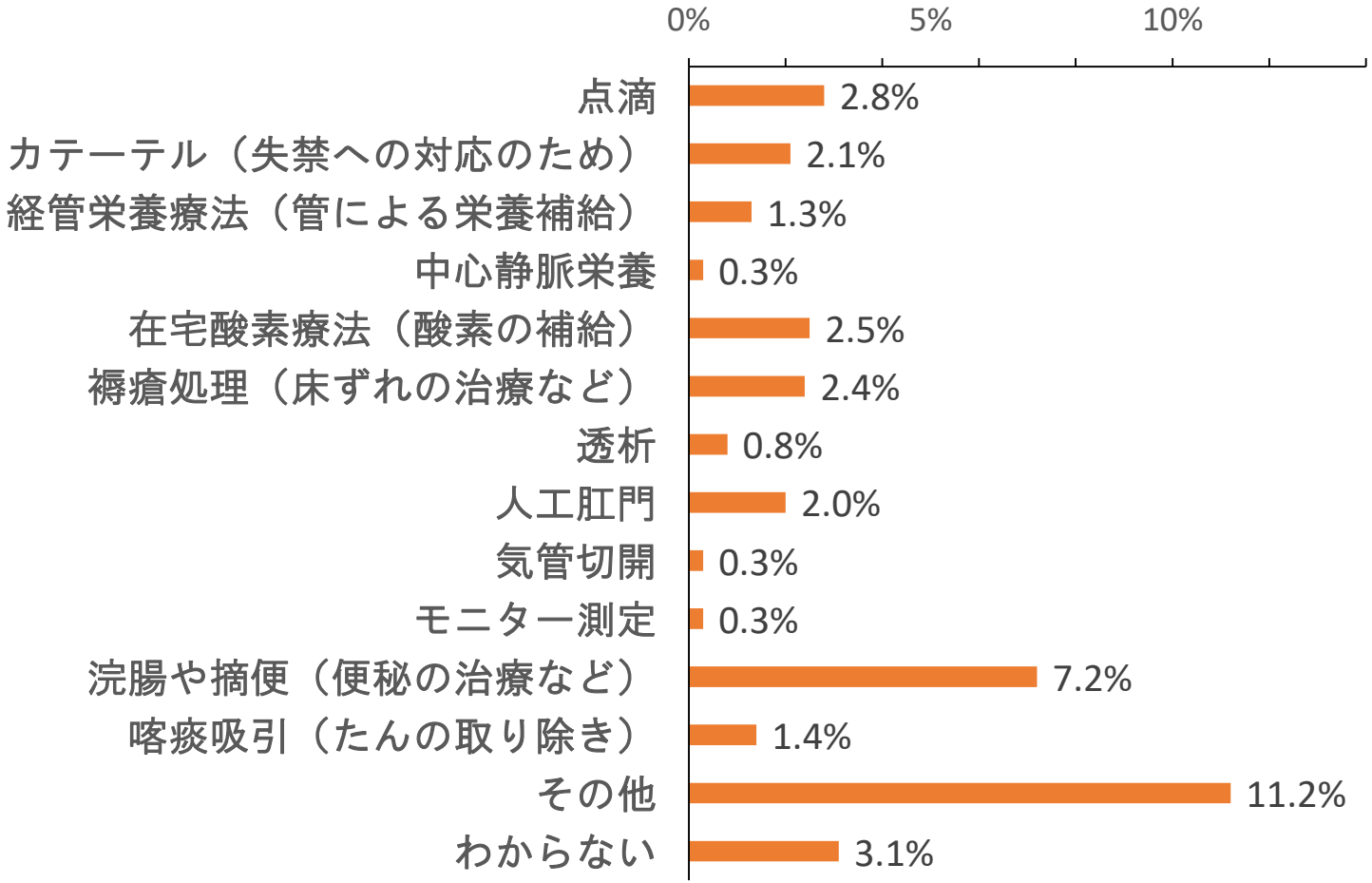
N=3,036
n=2,909



自宅での治療等

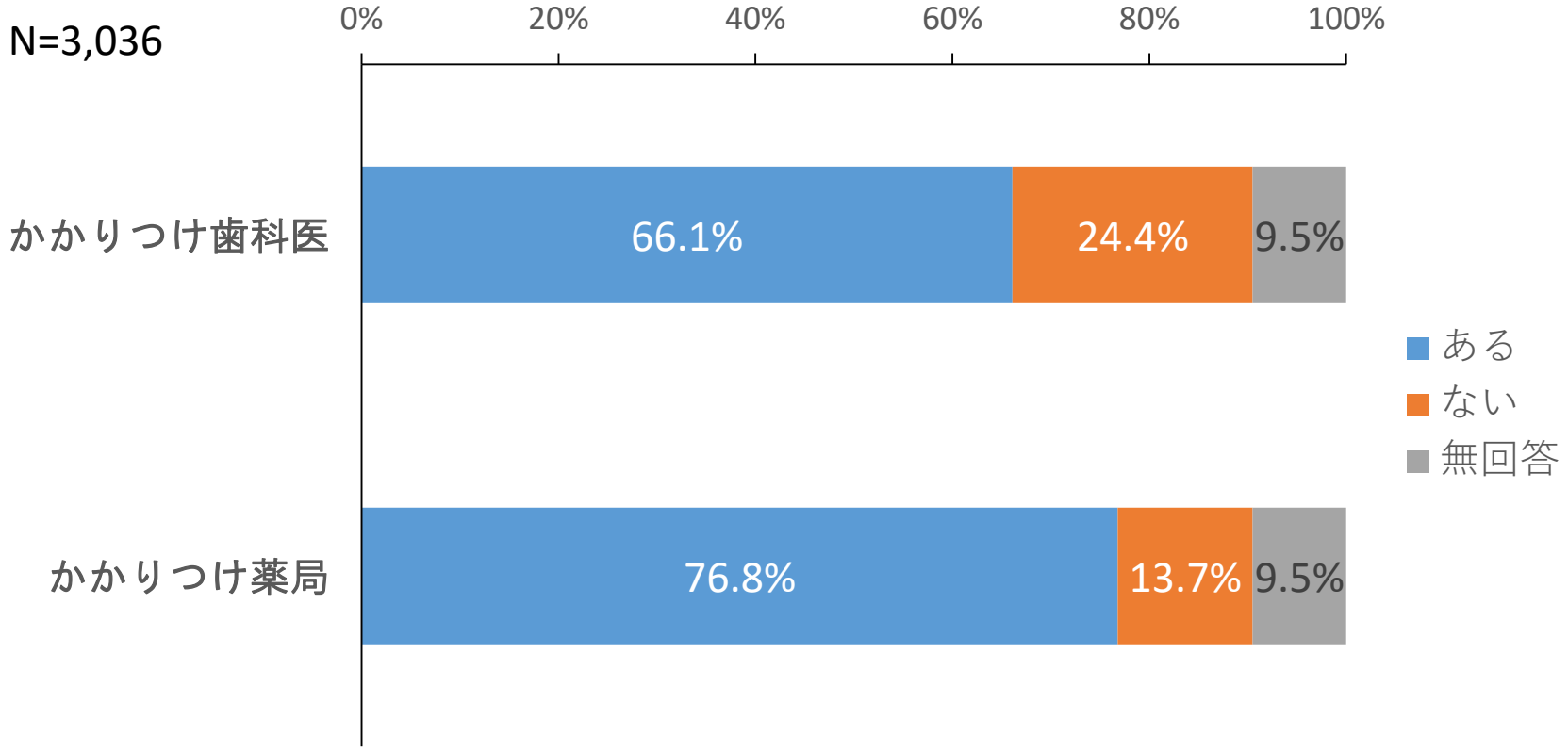
自宅で医師等による治療や指導を受けている方は864人（28.5%）。そのうち自宅で受けている医療の種類として最も多いのは、「浣腸や摘便」7.2%、次いで「点滴」2.8%、「在宅酸素療法（酸素の補給）」2.5%、「褥瘡処理」2.4%が多くなっている。

N=864
n=268



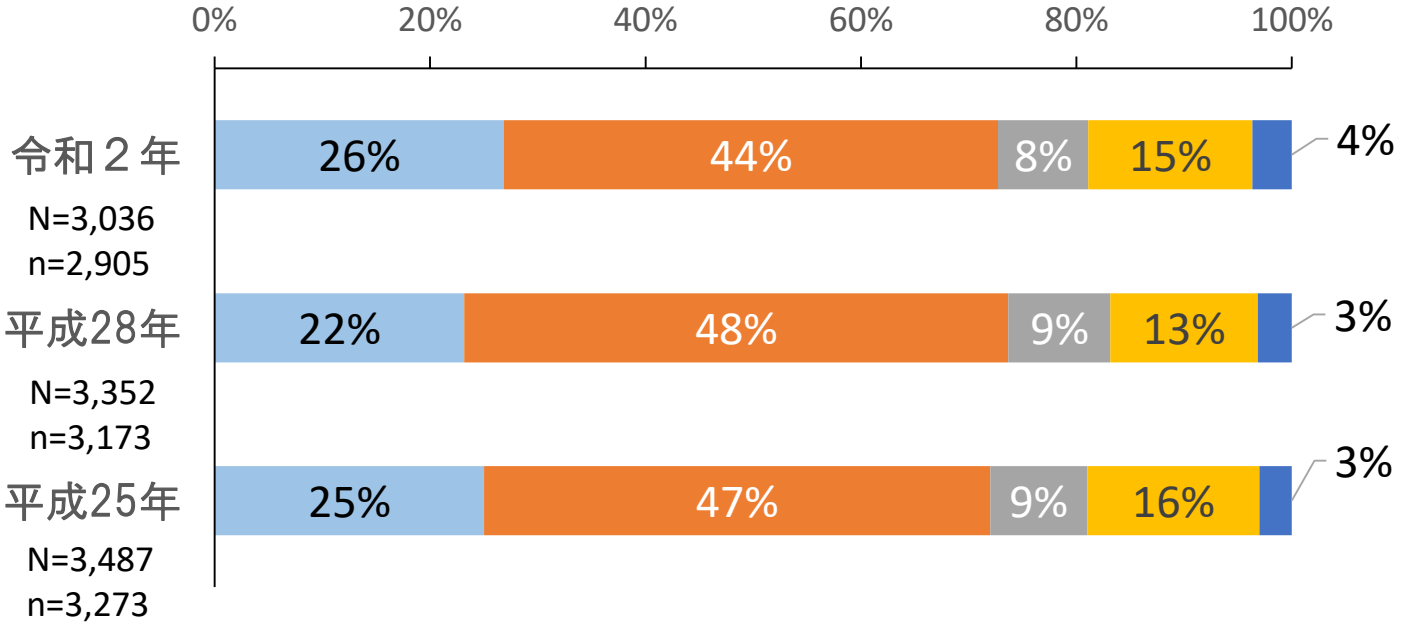
かかりつけ歯科医・薬局

約7割の方が、かかりつけ歯科医師が「いる」と回答している。
約8割の方が、かかりつけ薬局が「ある」と回答している。



身体状況

前回調査と比較して、(A)「何も使わずに普通に歩くことができる」が4ポイント増加し、(B)「杖や歩行器等を使えば一人で歩くことができる」が4ポイント減少している。(A)(B)を合わせた約7割の方が1人で歩くことができると回答している。

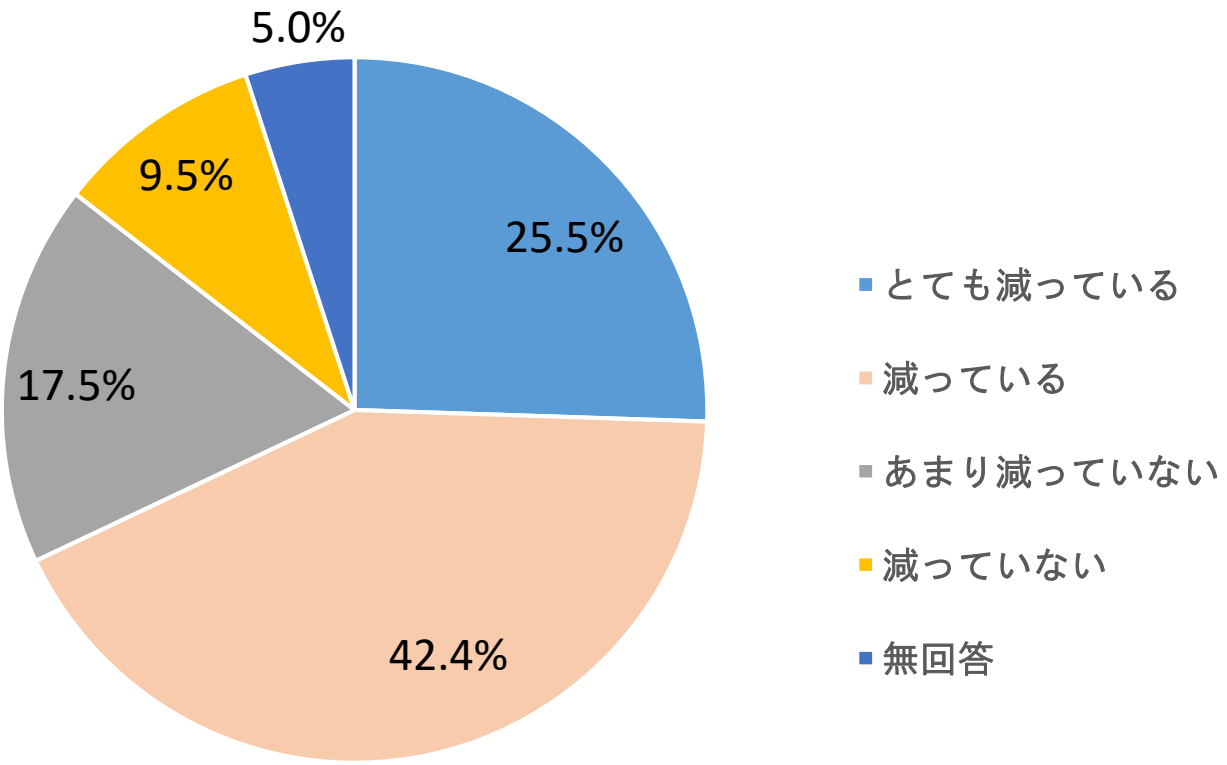


- 何も使わずに普通に歩くことができる
- 杖や歩行器等を使えば一人で歩くことができる
- 他人の介助を受ければ歩くことができる
- 歩行は困難で、移動するには自走用又は介助用の車いすが必要
- 移動はできない

外出の増減

昨年と比べて外出の回数が減っているかどうかをたずねたところ、「とても減っている」「減っている」が合わせて67.9%となっている。「あまり減っていない」「減っていない」は合わせて27%となっている。

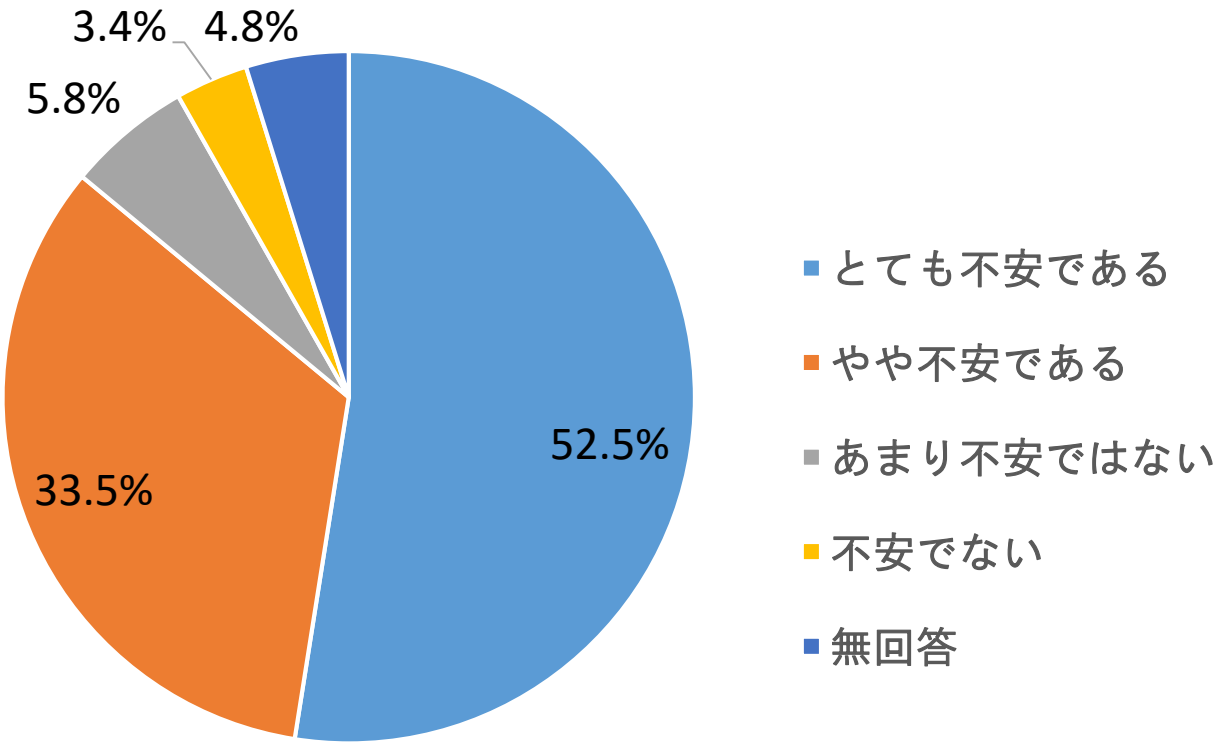
N=3,036



転倒に対する不安

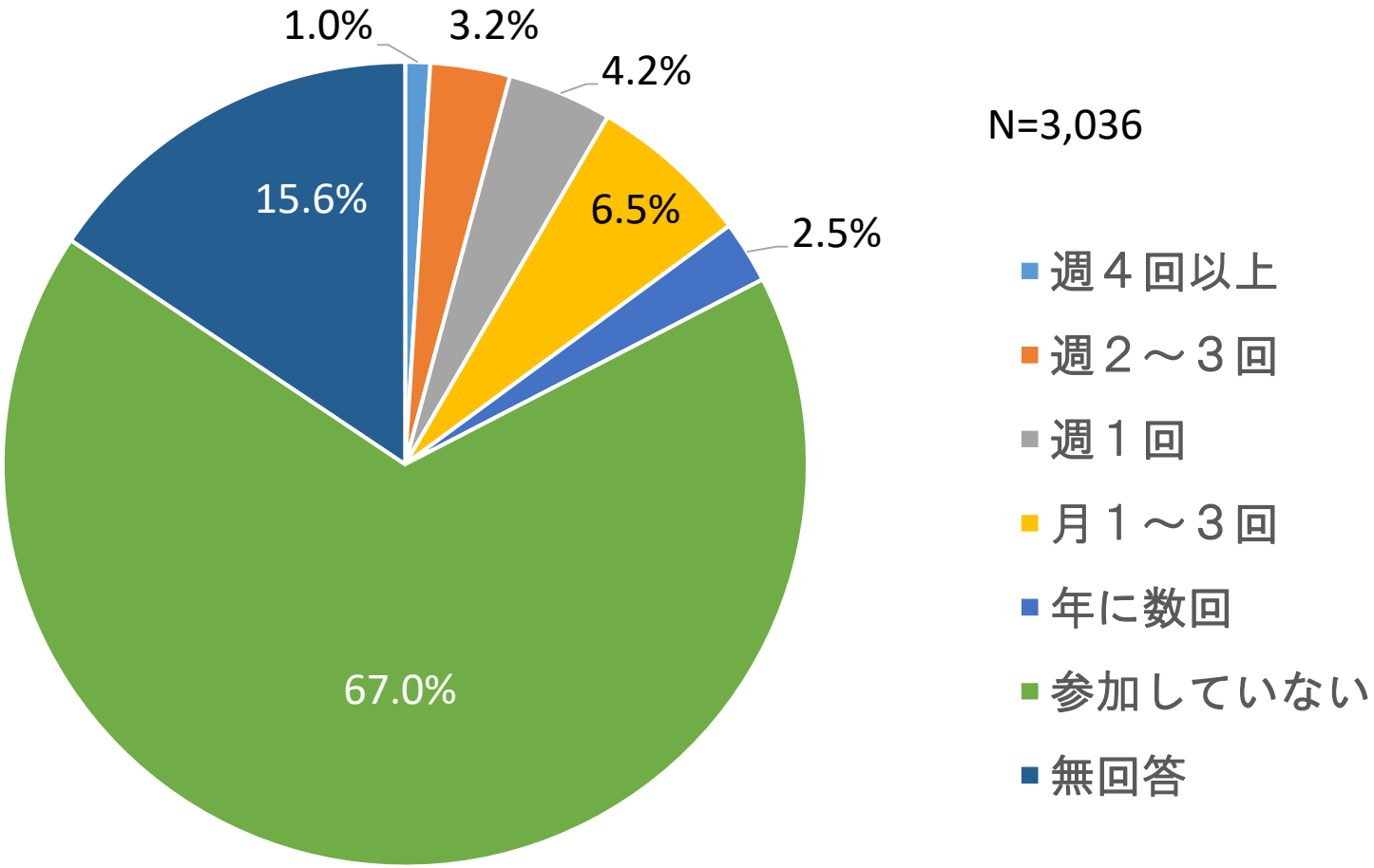
「とても不安である」と回答した方が52.5%となっている。これに「やや不安である」を合わせた86%の方が転倒に対する不安を持っている。

N=3,036



趣味のグループへの参加頻度

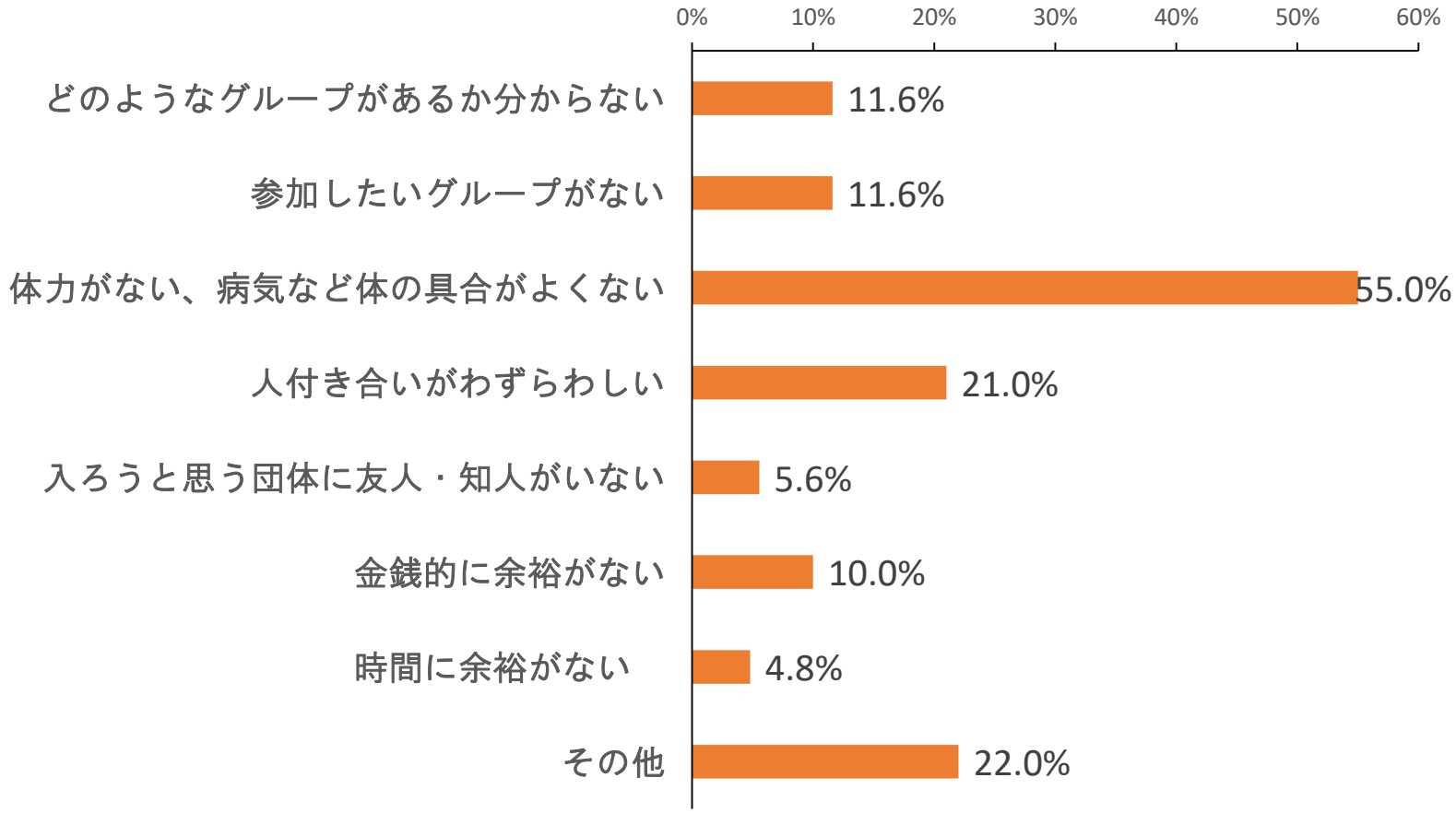
趣味のグループには、17.4%の方が参加しているが、約7割の方は「参加していない」と回答している。



会・グループに参加していない理由

いずれの会・グループにも参加していない方に参加していない理由をたずねたところ、「体力がない、病気など体の具合がよくない」が最も多く55%となっている。「人付き合いがわずらわしい」と答えた方は21%となっている。

N=1,366
n=1,315

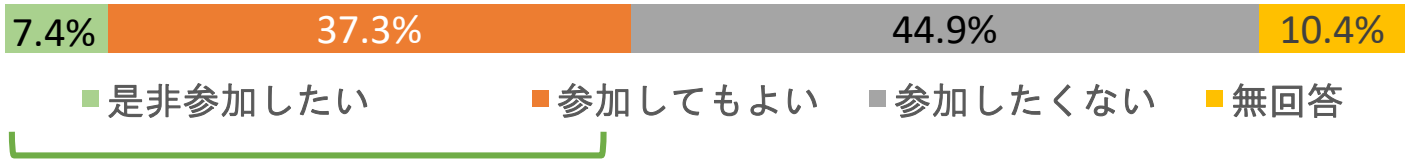


地域住民によるグループ活動への参加希望<要支援者のみ>

44.7%の方が、「参加したい」又は「参加してもよい」と回答している。参加したい又は参加してみたい活動は、「健康体操」が54.5%と最も多く、次いで「お茶とおしゃべり」29.9%、「脳トレーニング」24.4%、「音楽活動」23.6%が多くなっている。

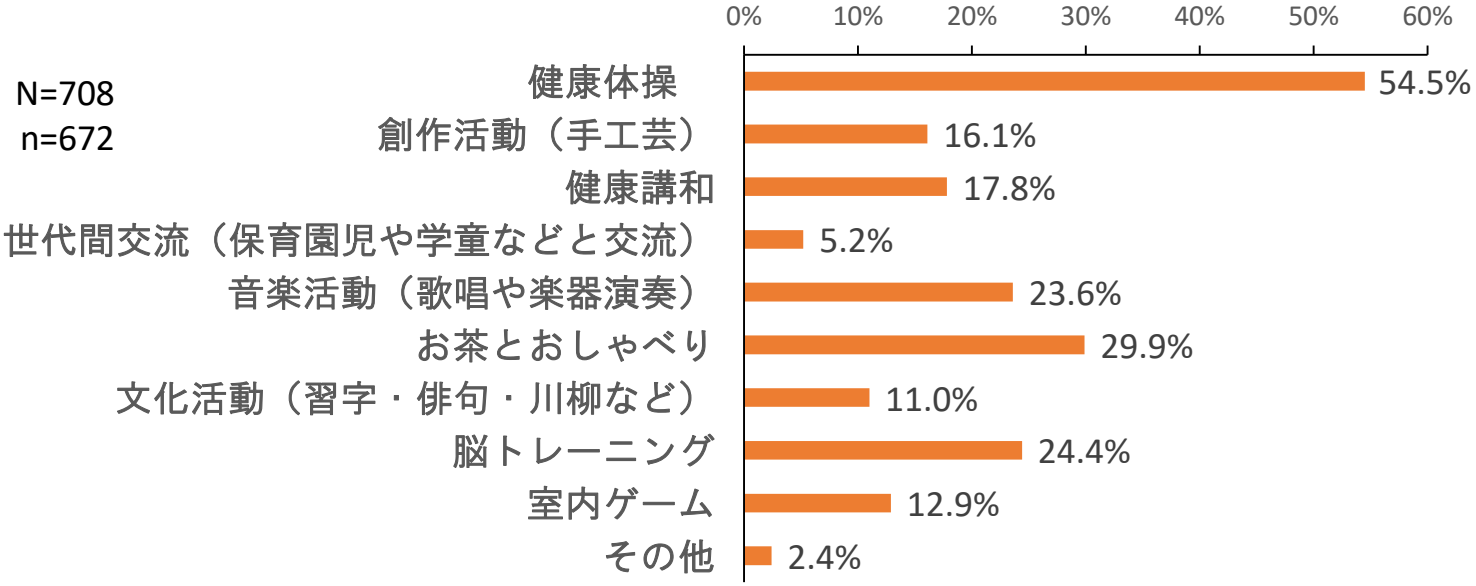
○地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加したいか。（要支援者のみ）

N=1,583



○参加したい又は参加してもよいと思うグループ活動

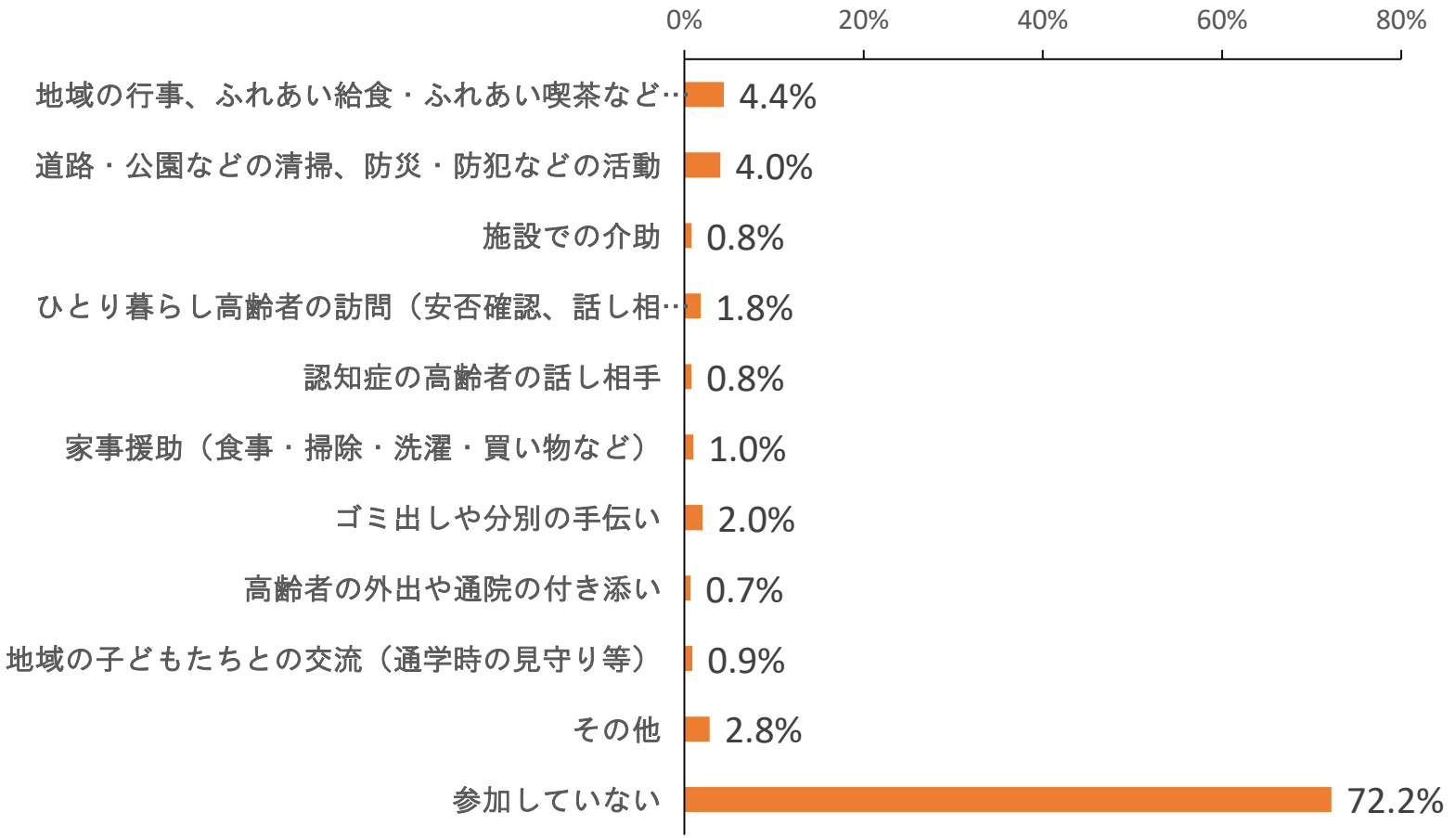
N=708
n=672



地域で参加しているボランティア活動 ＜要支援者のみ＞

地域のボランティア活動には、72.2%の方が「参加していない」と回答している。参加している活動では、「地域の行事、ふれあい給食・喫茶などの手伝い」4.4%、「道路・公園などの清掃、防災・防犯などの活動」4.0%、「ゴミ出しや分別の手伝い」2.0%の順に多くなっている。

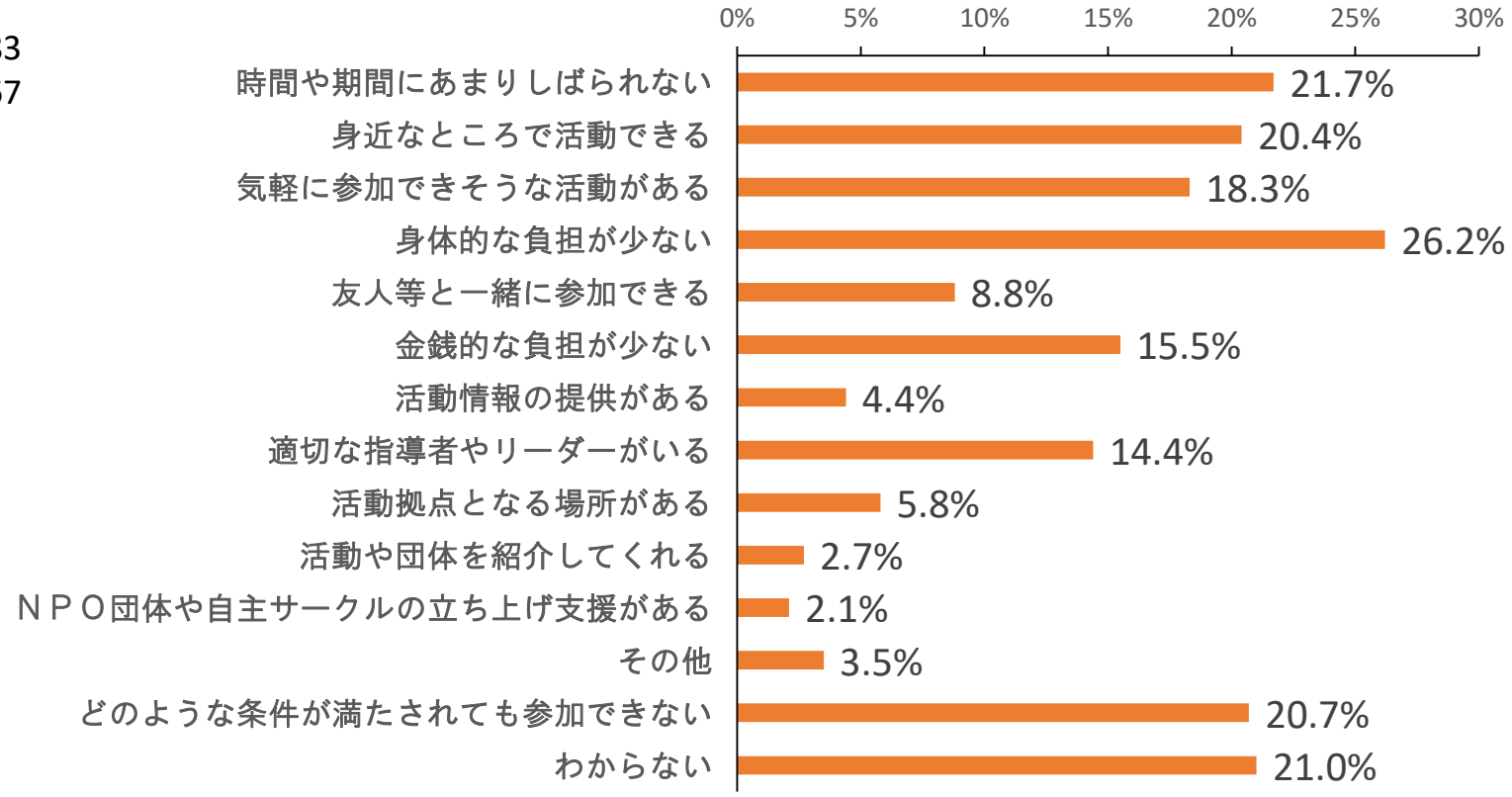
N=1,583
n=1,357



ボランティアへの参加条件 ＜要支援者のみ＞

ボランティアに参加したり今以上に参加するための条件をたずねたところ、最も多いのが「身体的な負担が少ない」で26.2%、次いで「時間や期間にあまりしばられないこと」21.7%、「身近なところで活動できる」20.4%、「気軽に参加できそうな活動がある」18.3%が多くなっている。一方、「どのような条件が満たされても参加できない」との回答が20.7%ある。

N=1,583
n=1,367

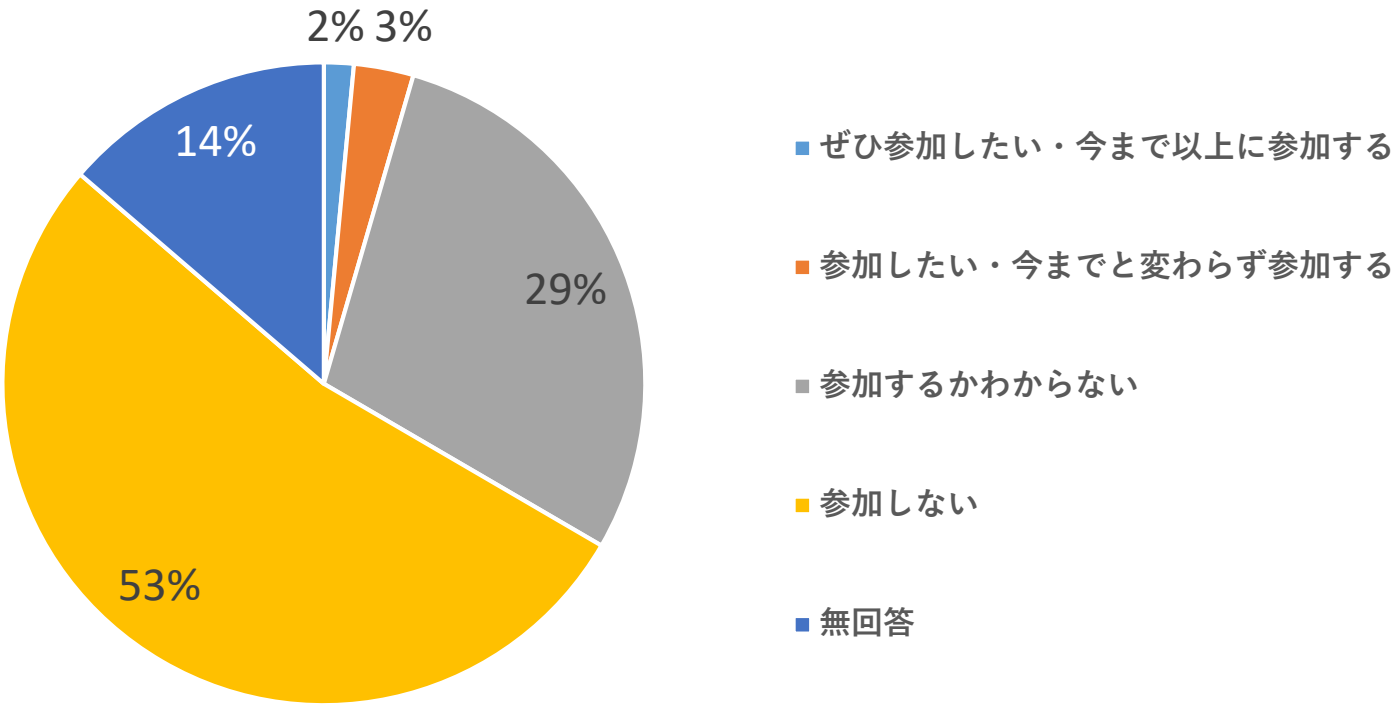


新規

ボランティアポイント制度 ＜要支援者のみ＞

ボランティアポイント制度があれば、ボランティアに参加する（今以上に参加する）かたずねたところ、ボランティアに参加したい（引き続き参加する）と回答した方が5%となっており、制度があっても参加しない方が53%となっている。

N=3,036

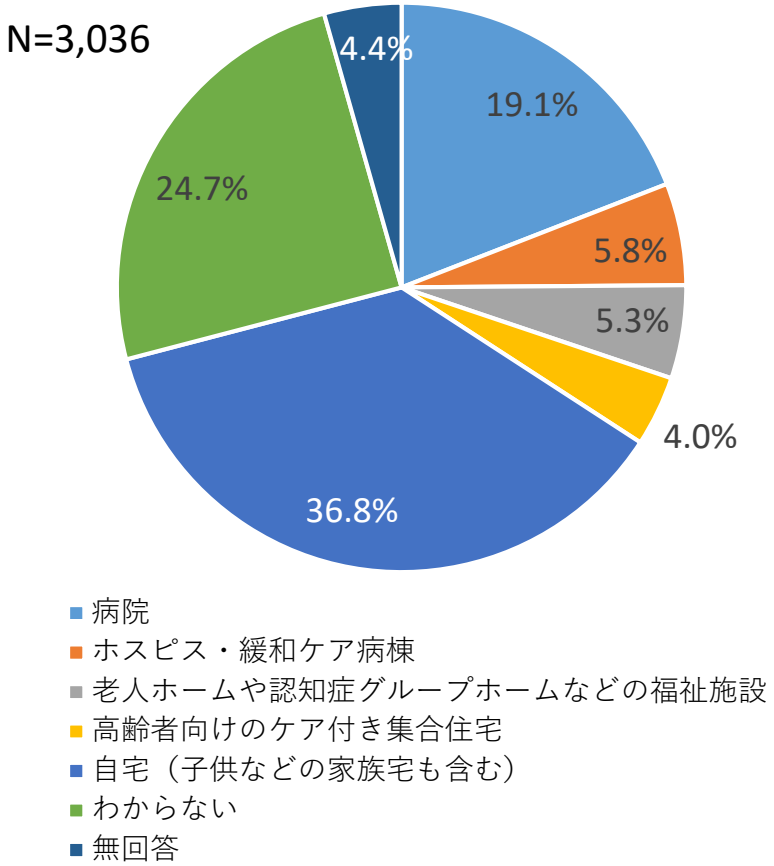


新規

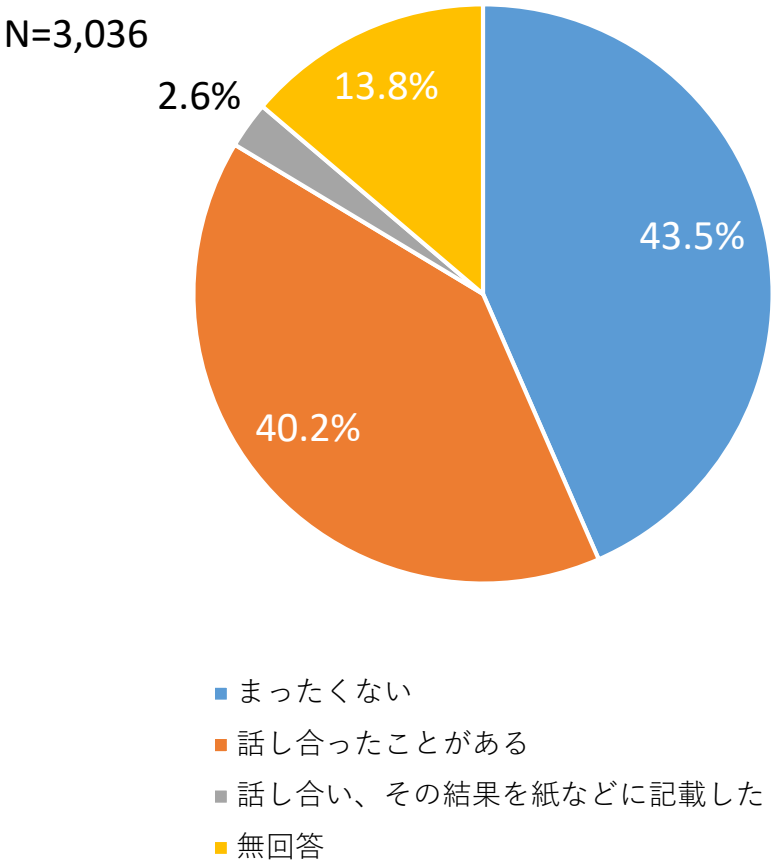
最期を迎える場所

自分が最期を迎える場所の希望をたずねたところ、「自宅（子供などの家族宅を含む）」が最も多く36.8%になっており、「病院」が19.1%となっている。一方、「わからない」が24.7%となっている。また、最後を迎える場所について誰かに相談したことがある人が42.8%、まったくない人が43.5%となっている。

最期を迎える場所



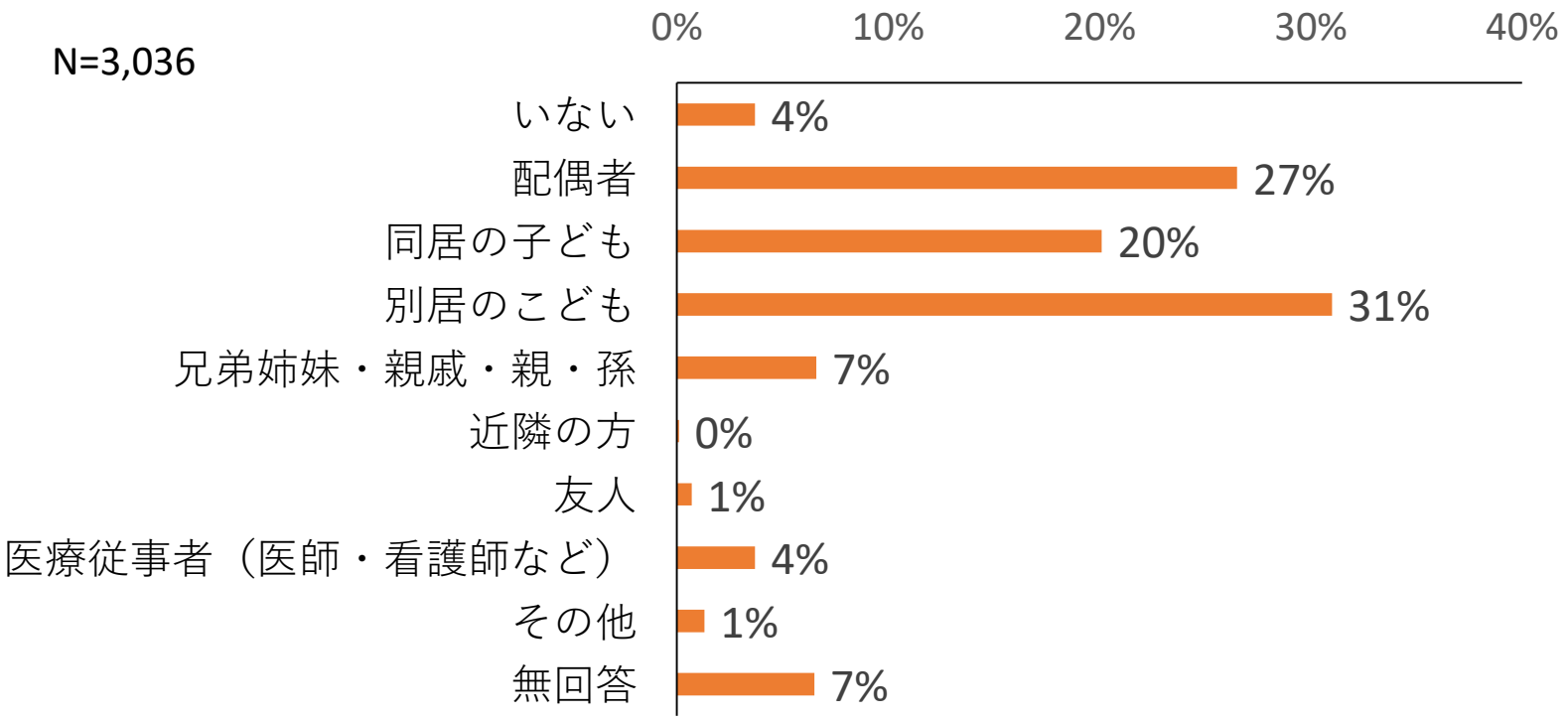
相談したことがあるか



新規

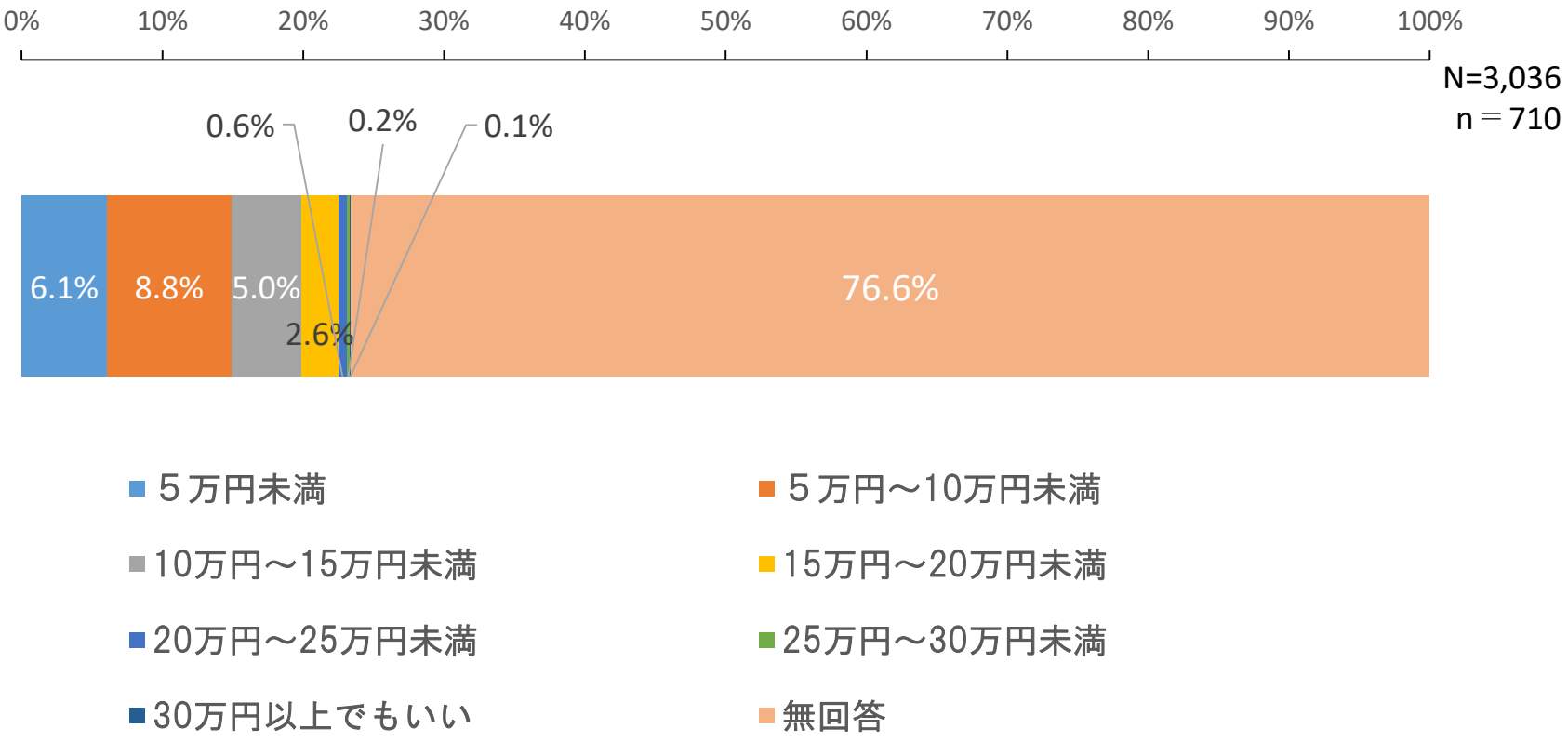
最期を迎える場所（2）

自分が意思決定できなくなったときに備えて、一番自分が信頼して自分の医療・療養に関する方針を決めて欲しいと思う人は誰かたずねたところ、「別居の子ども」が31%、「配偶者」が27%となっている。



特別養護老人ホームの毎月の負担可能額

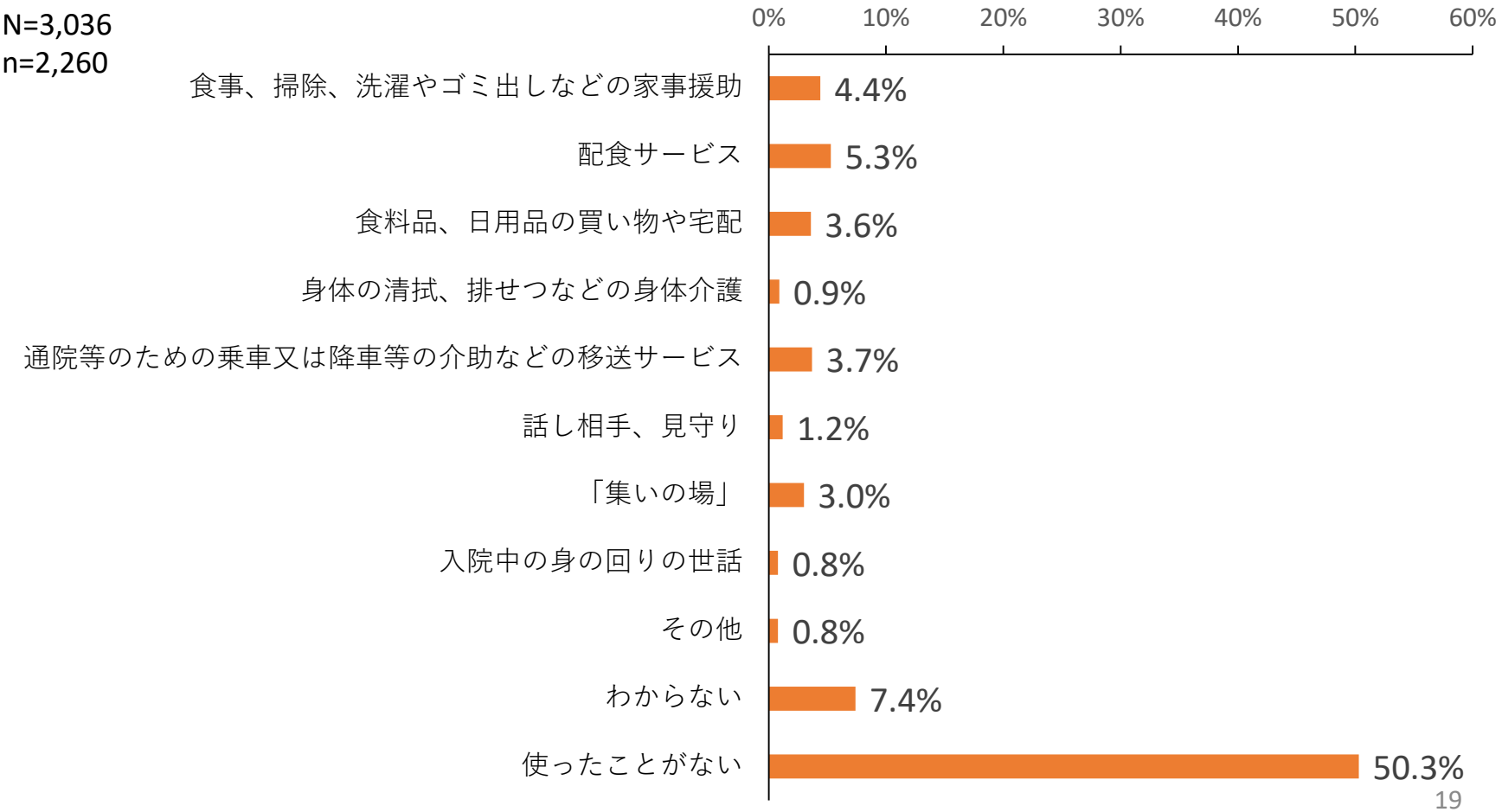
毎月の支払い可能額は、「5～10万円」が8.8%と最も多く、次いで「5万円未満」6.1%、「10～15万円」5.0%の順に多くなっている。



インフォーマルサービスの利用

「配食サービス」5.3%、「食事、掃除、洗濯やゴミ出しなどの家事援助」4.4%、「通院等のための乗降又は降車等の介助などの移送サービス」3.7%「食料品、日用品の買い物や宅配」3.6%、の順になっている。一方、「使ったことがない」方が50.3%となっている。

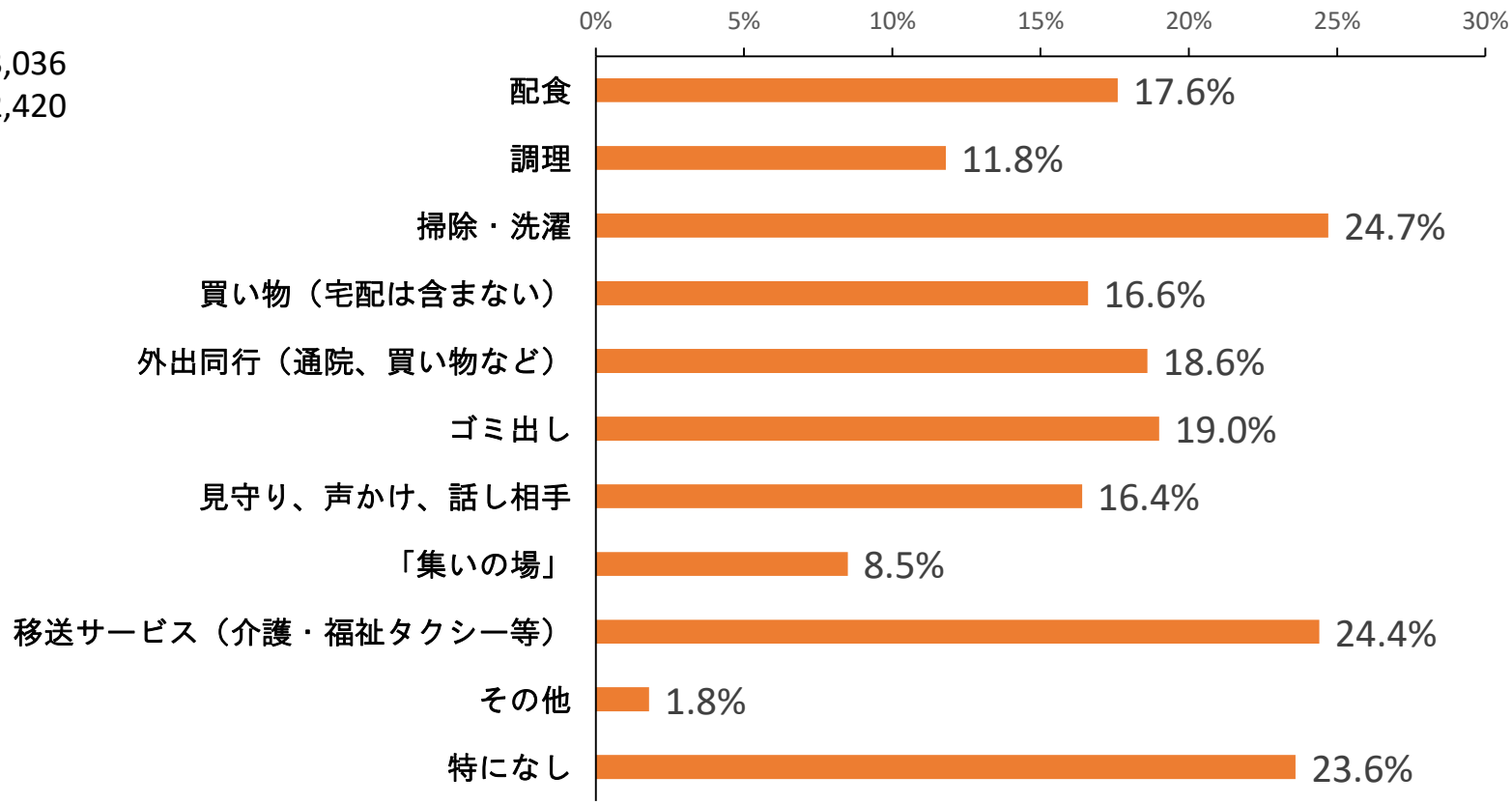
N=3,036
n=2,260



在宅生活の継続に必要な支援・サービス

在宅生活の継続に必要又はさらなる充実が必要と感じるサービスをたずねたところ、「掃除・洗濯」が24.7%と最も多く、次いで「移送サービス」24.4%、「ゴミ出し」19.0%、「外出同行」18.6%、「配食」17.6%が多くなっている。

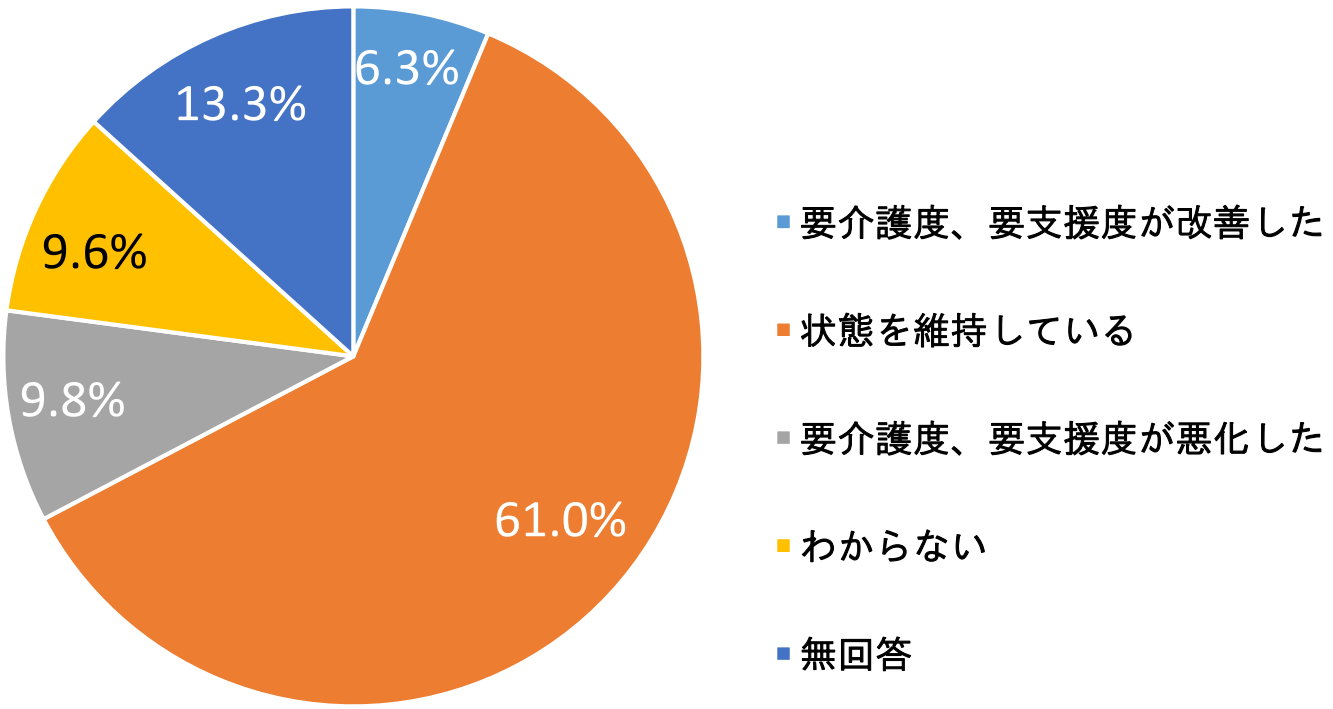
N=3,036
n=2,420



通所介護利用者の改善状況

通所介護、認知症対応型通所介護を1年以上利用されている方に、この1年間で状態は改善したかどうかをたずねたところ、「要介護度、要支援度が改善した」と回答した方は6.3%、「状態を維持している」が61.0%、「要介護度、要支援度が悪化した」が9.8%となっている。

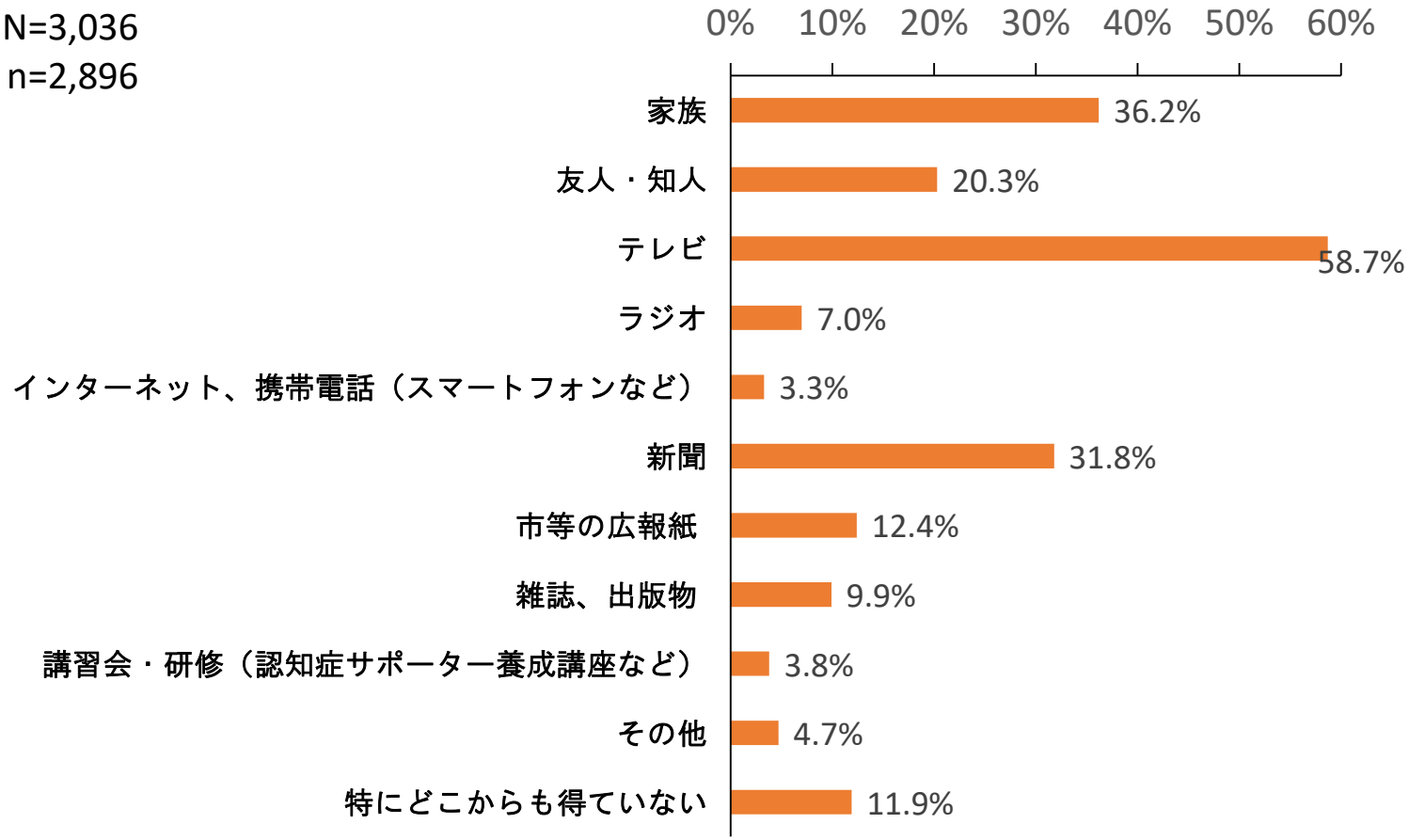
N=731



認知症に関する情報の入手先

認知症に関する情報の入手先として、「テレビ」58.7%、「家族」36.2%、「新聞」31.8%「友人・知人」20.3%の順に多くなっている。

N=3,036
n=2,896



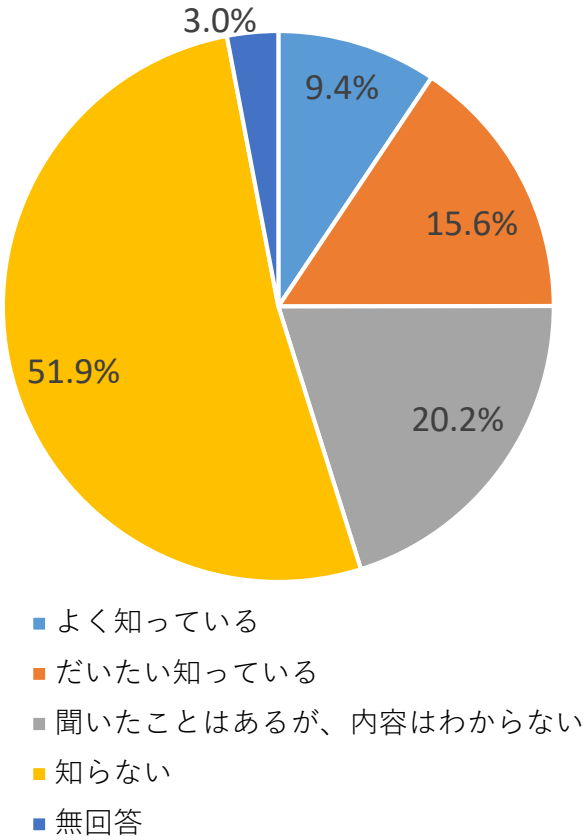
新規

認知症神戸モデルの認知度

診断助成制度・事故救済制度を知っているかたずねたところ、「知っている」と回答した人がそれぞれ45.2%と37.6%となっており、一方で「知らない」と回答した人がそれぞれ51.9%と55.8%となっている。

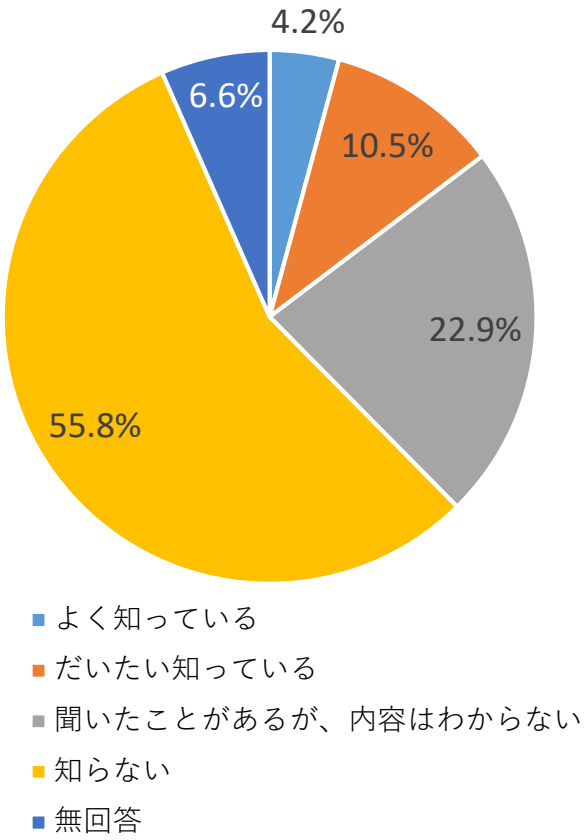
N=3,036

診断助成制度の認知度



N=3,036

事故救済制度の認知度

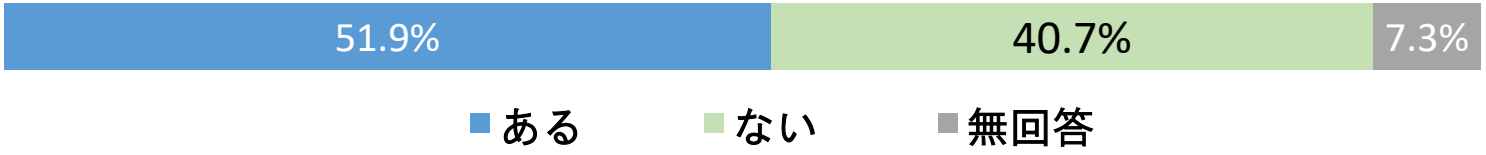


認知症に関する心配ごと・相談相手

認知症に関する心配ごとが「ある」と回答した方が51.9%となっている。それらの方の認知症に関する相談相手は、「家族・親族」が58.3%と最も多く、次いで「ケアマネジャー」31.6%、「医師」24.3%が多くなっている。一方、「誰にも相談していない」方が11.4%となっている。

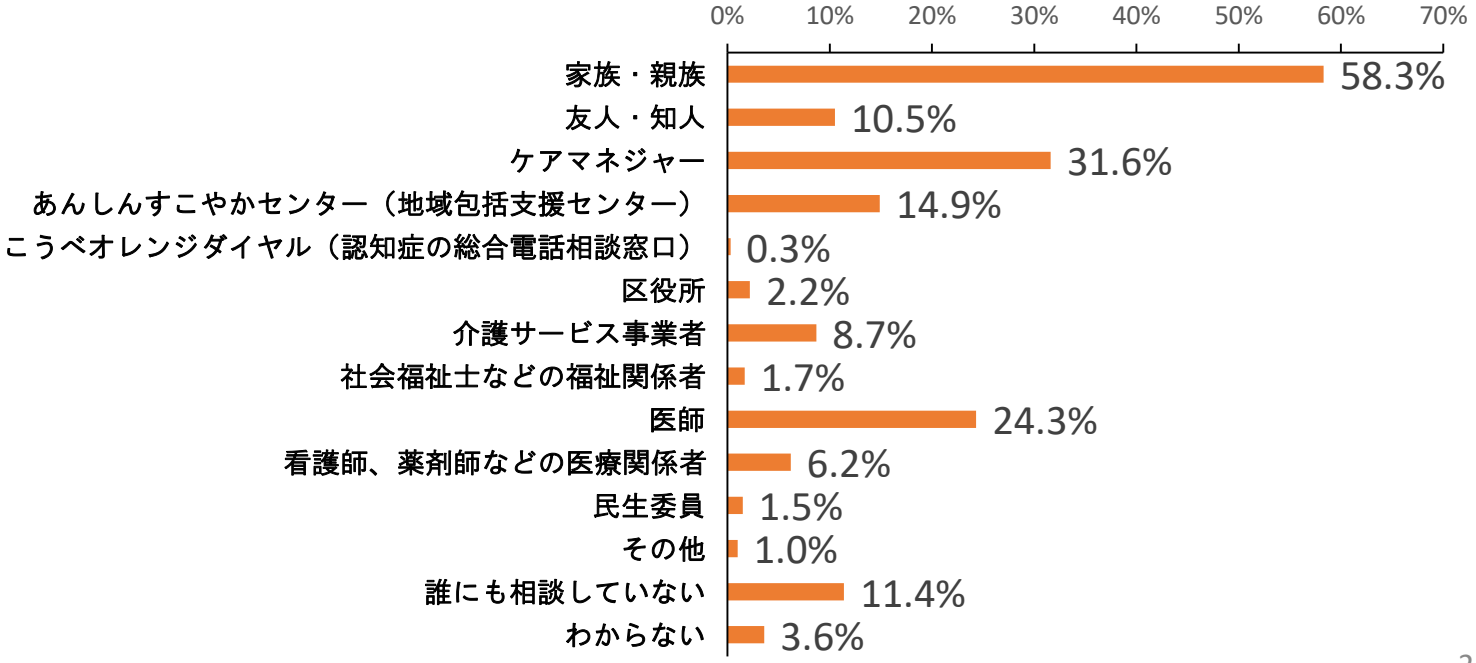
〇認知症に関して心配ごとに有無

N=3,036



〇認知症に関する心配ごとの相談相手

N=1,577
n=1,533

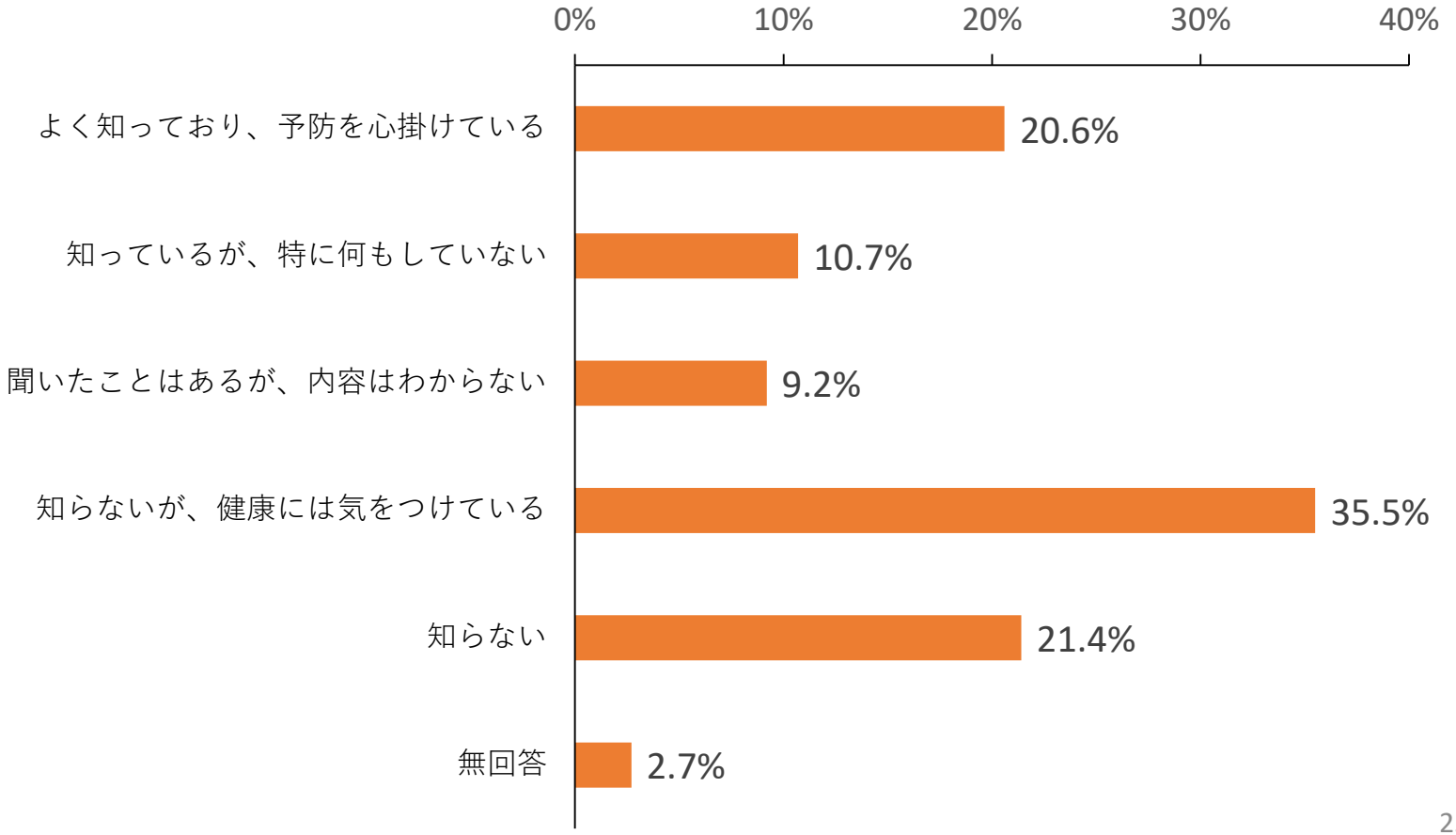


新規

フレイルの認知度・健康への意識

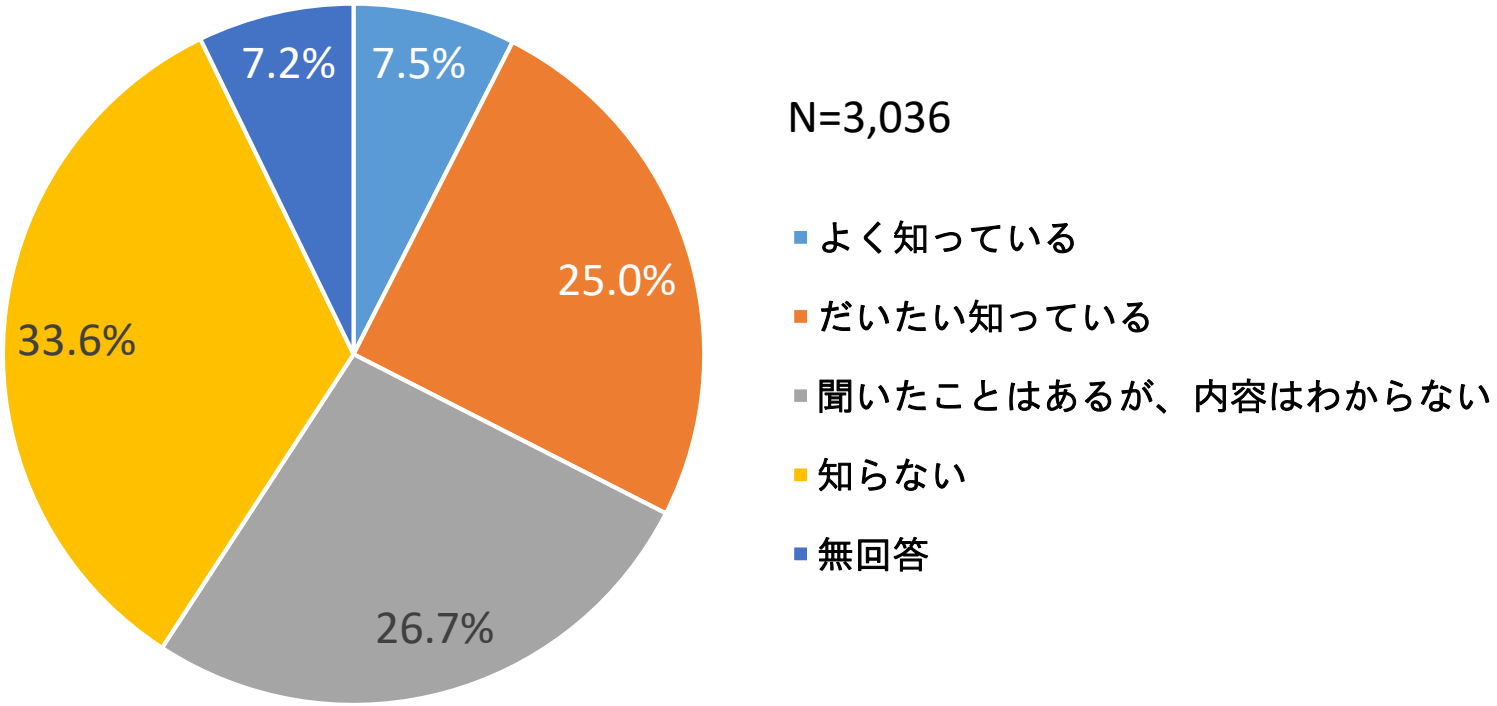
「フレイル」という言葉を知っている方が40.5%「フレイル」という言葉を知らない方が56.9%いる。
ただし、知らない方のうち、35.5%が健康に気をつけている。

N=1,583



成年後見人制度の認知度

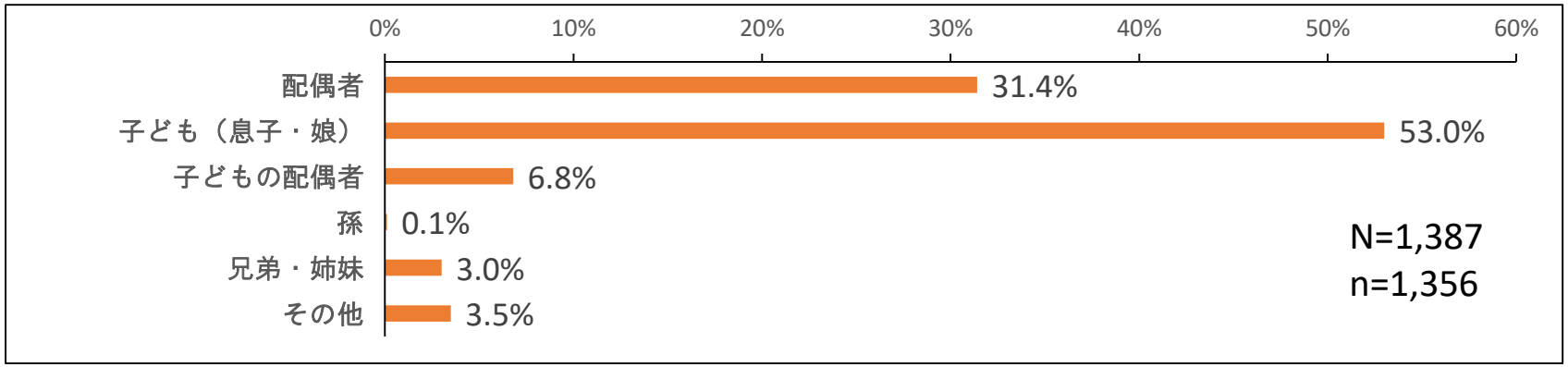
成年後見人制度を「よく知っている」「だいたい知っている」と回答した方は合わせて32.5%となっている。一方、「聞いたことはあるが、内容は分からない」「知らない」と回答した方は合わせて60.3%となっている。



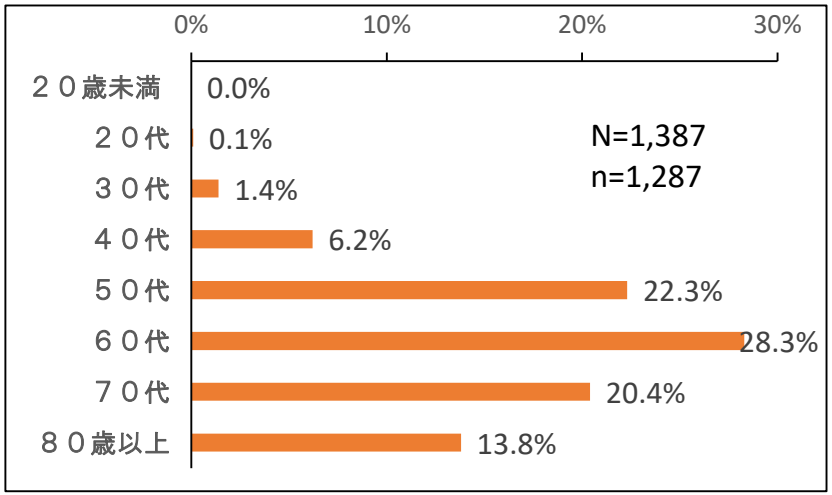
介護者の状況

主な介護者の続柄は、「子ども」が53.0%、「配偶者」が31.4%となっており、性別でみると、「男性」28.5%、「女性」63.8%となっている。年齢は、「60代」が最も多く28.3%、次いで「50代」22.3%、「70代」20.4%が多くなっており、「80歳以上」も13.8%となっている。

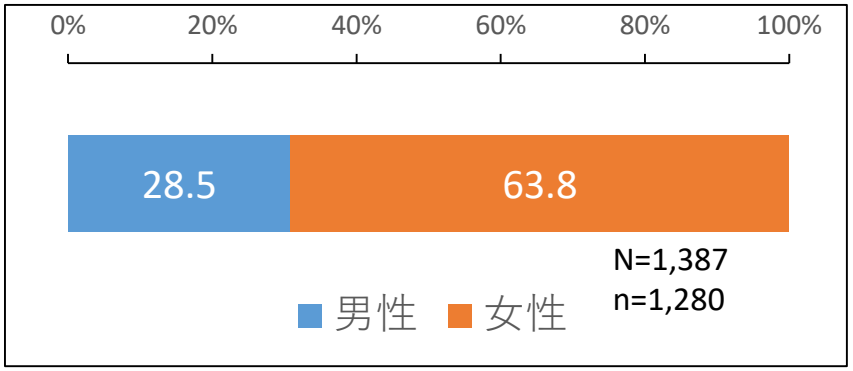
○主な介護者の続柄



○主な介護者の年齢

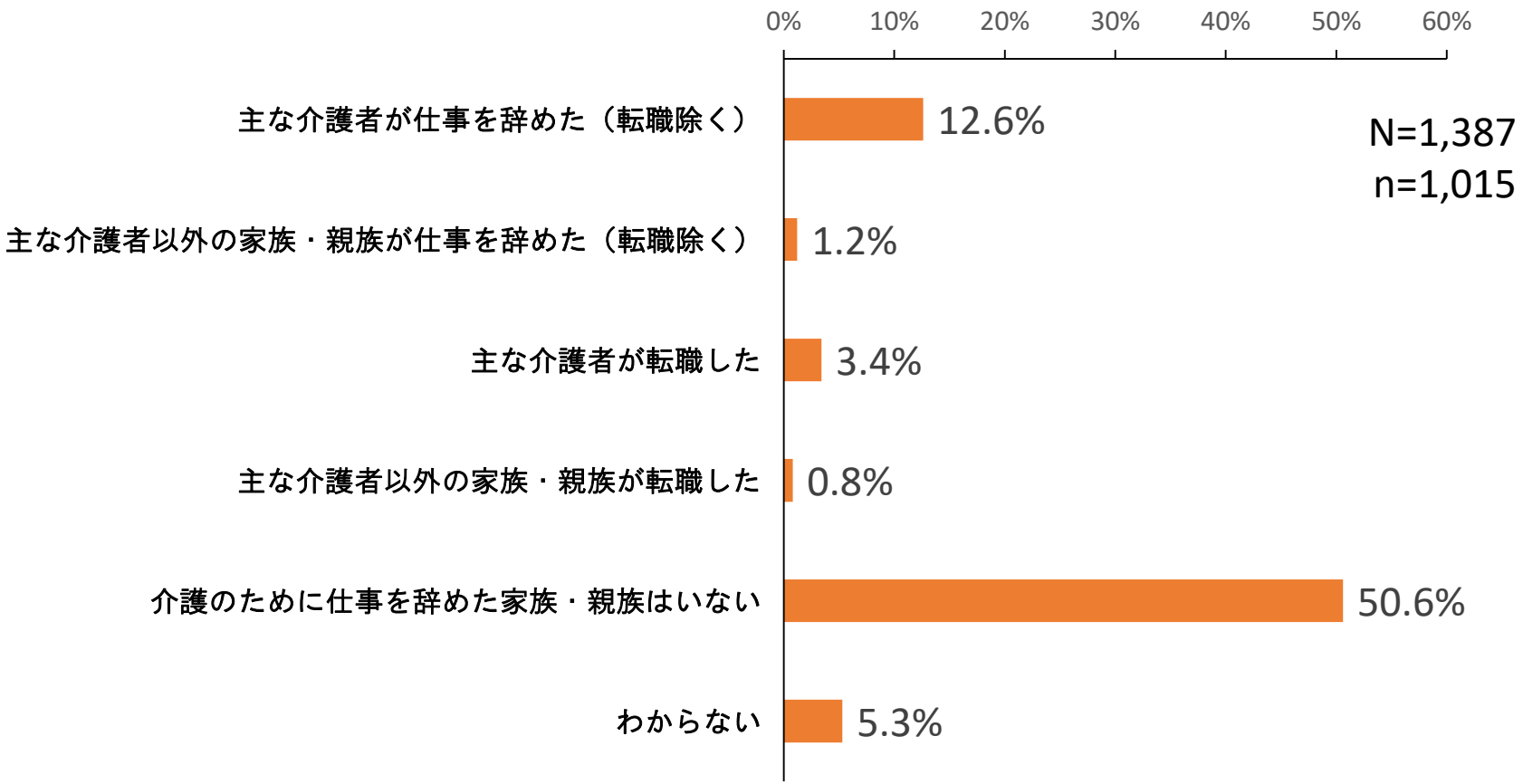


○主な介護者の性別



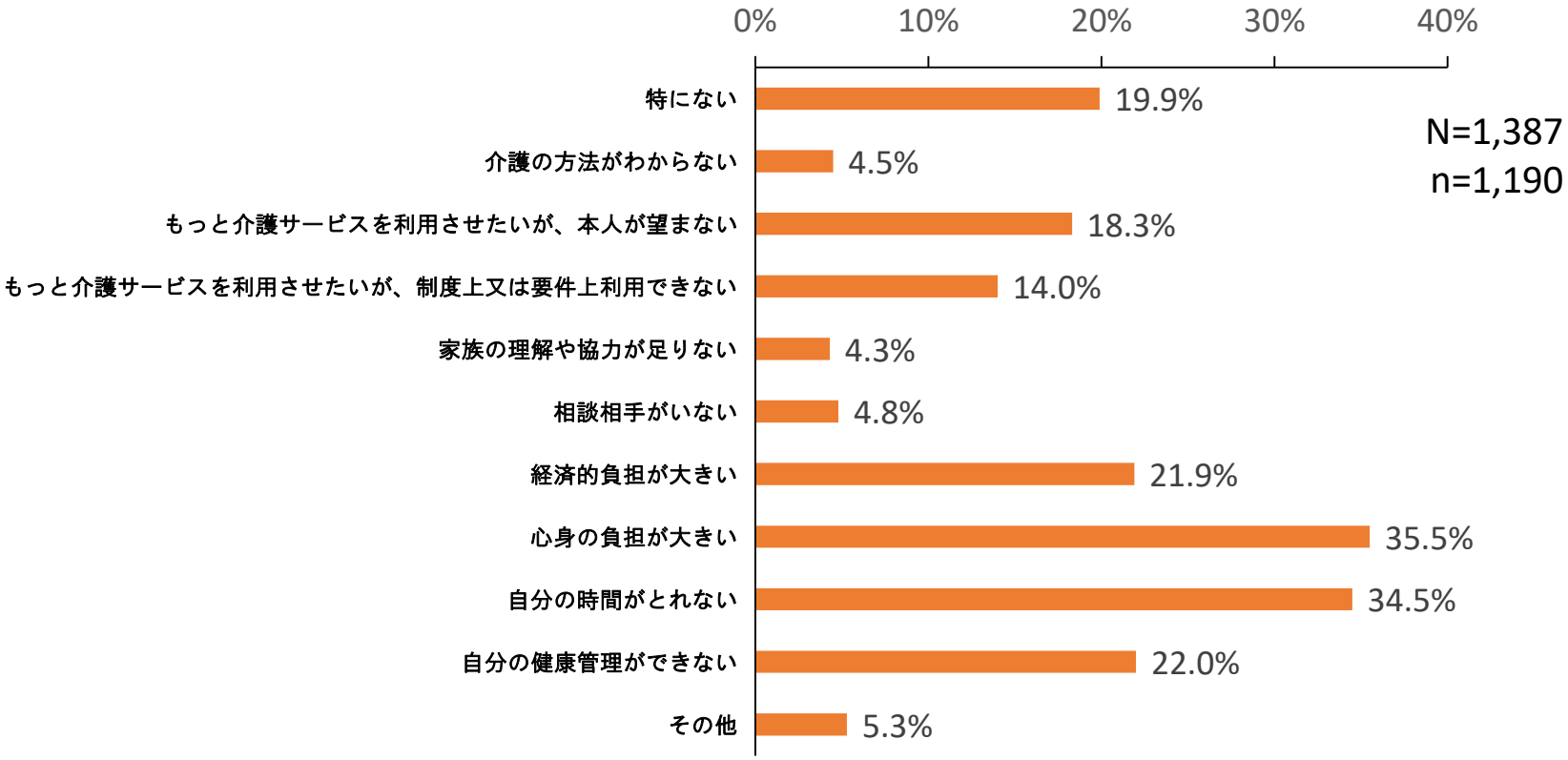
家族・親族の介護離職の状況

介護のために過去に仕事を辞めた方がいるかたずねたところ、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が50.6%となっている。一方、「主な介護者が仕事を辞めた」「主な介護者以外の家族が仕事を辞めた」と回答した方が合わせて13.8%となっている。



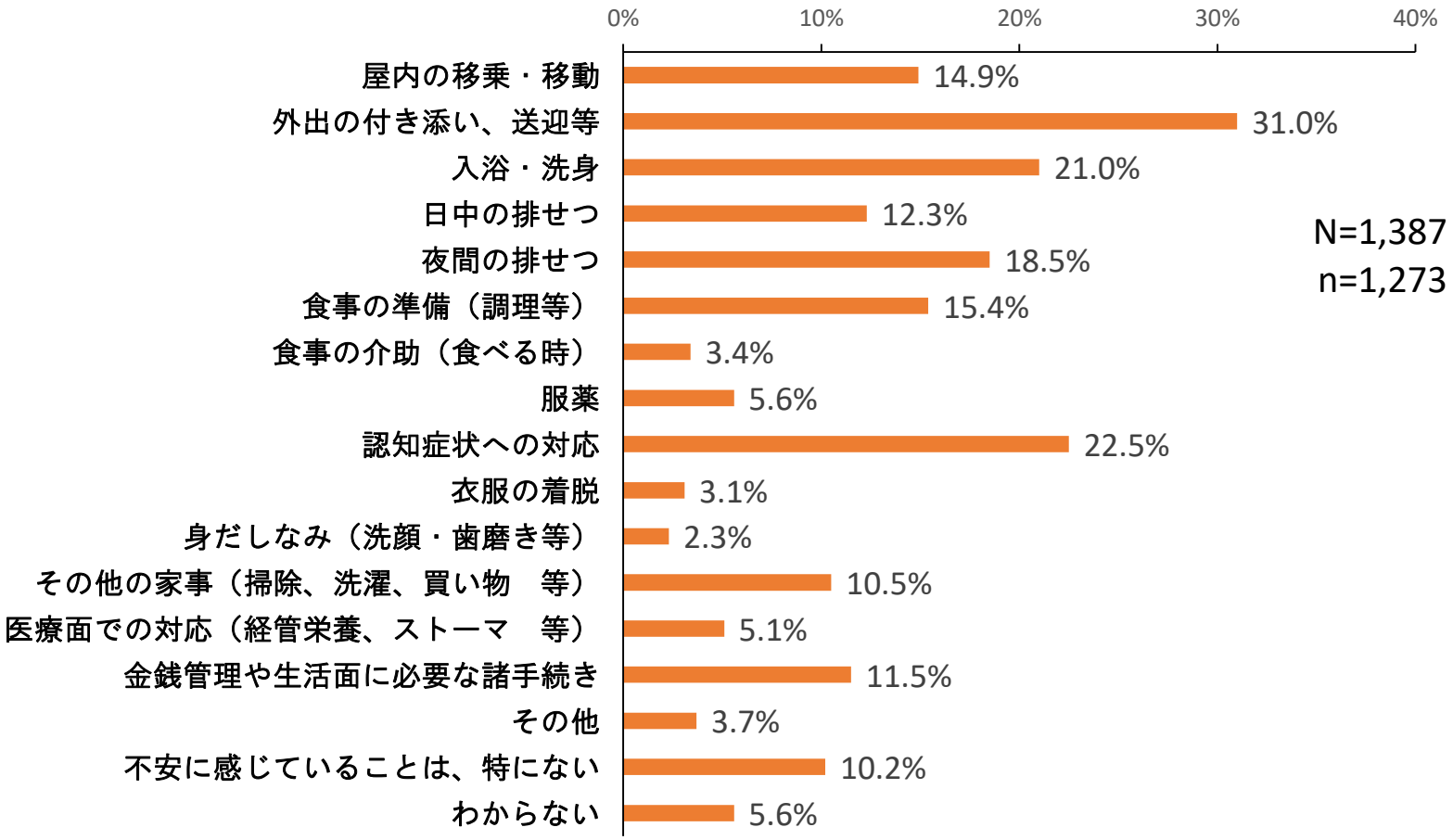
介護者の困りごと

介護者が介護を行ううえで困っていることをたずねたところ、「心身の負担が大きい」が最も多く35.5%、次いで「自分の時間がとれない」34.5%、「自分の健康管理ができない」22.0%、「経済的負担が大きい」21.9%が多くなっている。一方、「特にない」と回答した方は19.9%となっている。



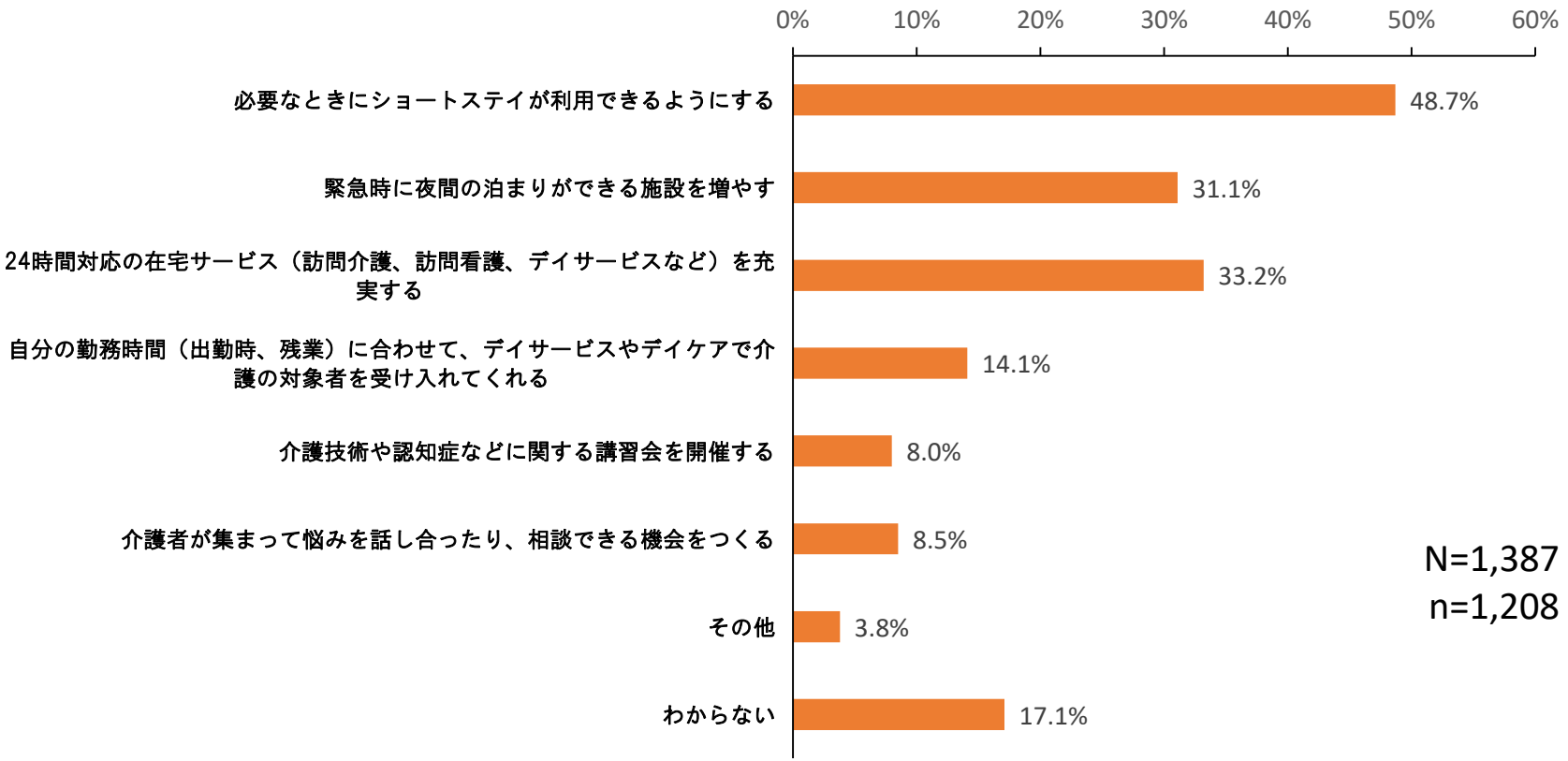
介護者が不安に感じる介護等

現在の在宅生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等についてたずねたところ、「外出の付き添い、送迎等」が31.0% と最も多く、次いで「認知症状への対応」が22.5%、「入浴・洗身」が21.0%、「夜間の排せつ」18.5%が多くなっている。



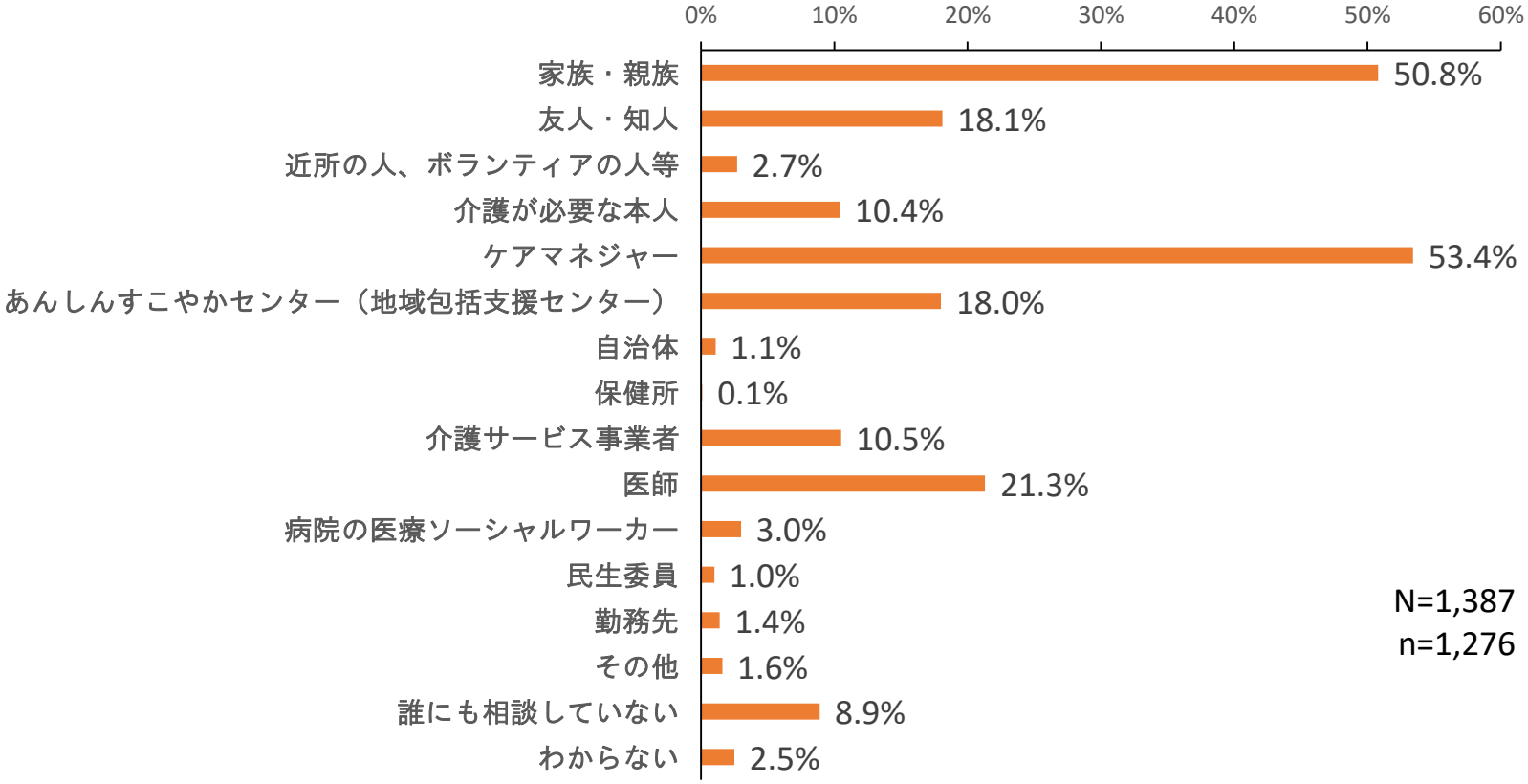
介護負担減のために必要な施策

主な介護者の介護負担を減らすためにどのような施策が必要かたずねたところ、「必要なときにショートステイが利用できるようにする」が最も多く48.7%、次いで「24時間対応の在宅サービスを充実する」33.2%、「緊急時に夜間の泊りができる施設を増やす」31.1%が多くなっている。



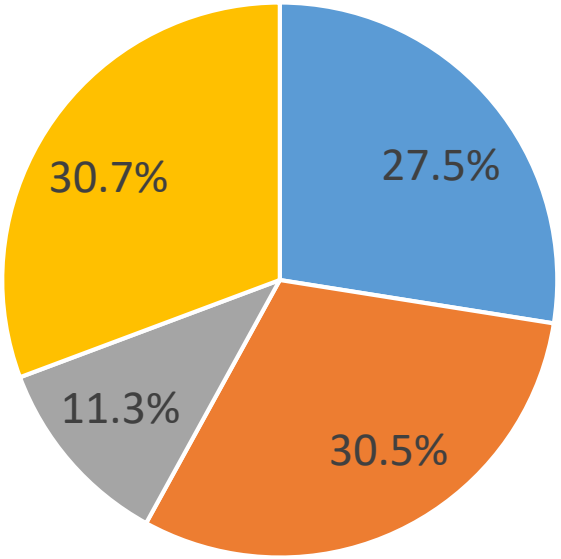
介護者の相談相手

介護者の相談相手は、「ケアマネジャー」が53.4%、「家族・親族」が50.8%、「医師」が21.3%、「友人・知人」が18.1%、「あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）」が18.0%の順に多くなっている。



介護保険料と介護サービスの考え方

今後の介護保険料について最も近い考えをたずねたところ、「介護保険サービスの現状を維持する」が30.5%と最も多く、次いで「介護保険サービスの見直しやサービス利用者の負担を増やすなどにより、介護保険料を抑制するべき」27.5%、「介護保険サービスをさらに充実させる。そのために、介護保険料が高くなっても仕方がない」11.3%の順となっている。なお、無回答も30.7%となっている。



N=3,036

- 介護保険サービスの見直しやサービスを利用した人の負担を増やすなどにより、介護保険料を抑制するべき
- 介護保険サービスの現状を維持する（高齢化が進む分だけ介護保険料は高くなる）
- 介護保険サービスをさらに充実させる。そのために、介護保険料が高くなっても仕方がない。
- 無回答